

全国企業倒産集計

2015 年度報

2016 年 4 月 8 日

お問合先：(株)帝国データバンク 顧客サービス統括部

電話：03-5775-3073

集計期間：2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8408 件、7 年連続の前年度比減少
- 負債総額は 1 兆 9063 億 8600 万円、
2000 年度以降で 2 番目の低水準

倒産件数		負債総額	
8408件		1兆9063億8600万円	
前年度比	件数 ▲7.0%	負債	+1.0%
	(2014年度 9044件)		(2014年度 1兆8870億3100万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 8408 件と、7 年連続で前年度を下回り、2005 年度（8759 件）以来、10 年ぶりに 9000 件を下回った。四半期ベースでみると、2015 年度第 2 四半期まで 14 四半期連続で前年同期を下回り、第 3 四半期に増加に転じたが、第 4 四半期は再び前年同期比減少となった
- 負債総額は 1 兆 9063 億 8600 万円と、2000 年度以降で 2 番目の低水準を記録
- 業種別に見ると、2013 年度以来 2 年ぶりに 7 業種すべてで前年度を下回った。なかでも建設業、製造業、卸売業の 3 業種は 2000 年度以降で最少を記録した
- 「チャイナリスク関連倒産」は 96 件（前年度 61 件、前年度比 57.4%増）判明
- 「円安関連倒産」は 278 件（前年度 401 件、前年度比 30.7%減）判明
- 「返済猶予後倒産」は 396 件（前年度 443 件、前年度比 10.6%減）判明
- 地域別に見ると、2010 年度以来 5 年ぶりに 9 地域すべてで前年度を下回り、なかでも東北と四国は 2000 年度以降で最少を記録
- 態様別に見ると、破産は 7881 件と、2005 年度（7762 件）以来 10 年ぶりに 8000 件を下回り、会社更生法（1 件）と民事再生法（247 件）は 2000 年度以降で最少を記録
- 上場企業倒産の発生は 2 件にとどまった
- 負債トップは、ラムスコーポレーション(株)（12 月、東京都）の 1400 億円

件数

□ ポイント 7年連続の前年度比減少で、10年ぶりに9000件下回る

2015年度の倒産件数は8408件（前年度9044件、前年度比7.0%減）と、7年連続で前年度を下回り、2005年度（8759件）以来、10年ぶりに9000件を下回った。四半期ベースで見ると、2012年度第1四半期から2015年度第2四半期まで14四半期連続で前年同期を下回り、2015年度第3四半期は増加に転じたものの、第4四半期に再び前年同期比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 金融支援政策の効果が続き、2010年度以来5年ぶりに全業種、全地域ともに前年度比減少
- ② 原油安の恩恵が幅広く浸透したことを受け、第4四半期は再び前年同期を下回る

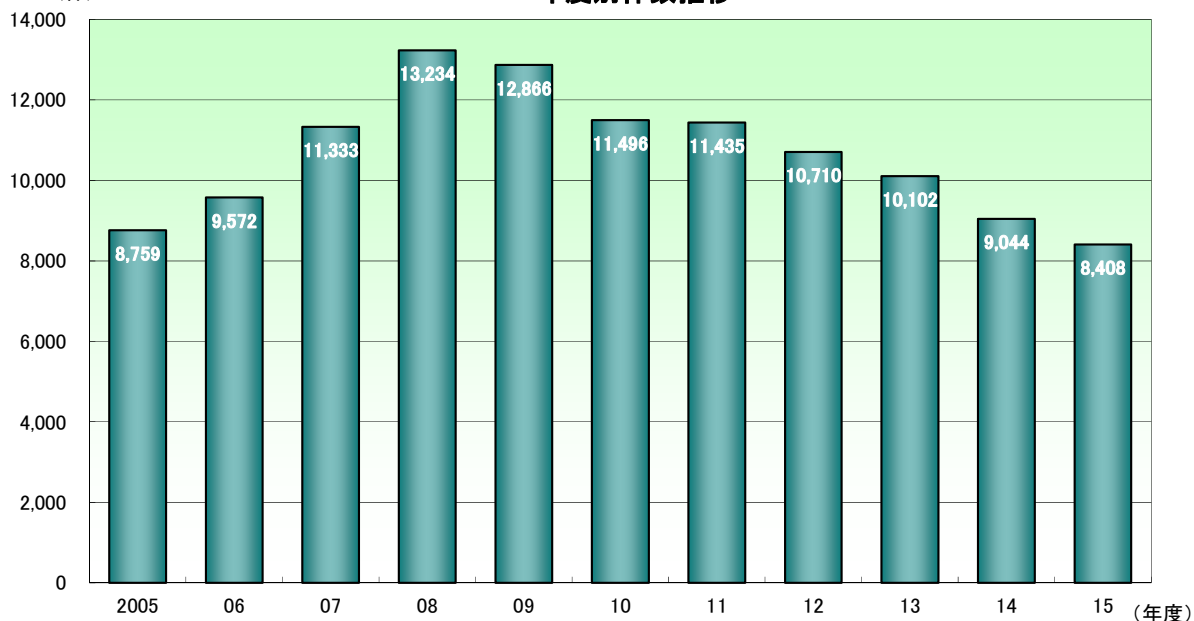
年度	件数	前年度比 (%)
2005	8,759	3.7
2006	9,572	9.3
2007	11,333	18.4
2008	13,234	16.8
2009	12,866	▲ 2.8
2010	11,496	▲ 10.6
2011	11,435	▲ 0.5
2012	10,710	▲ 6.3
2013	10,102	▲ 5.7
2014	9,044	▲ 10.5
2015	8,408	▲ 7.0

年度	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2014	第1 (14年4～6月)	2,438	5.2	▲ 11.7
	第2 (14年7～9月)	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第3 (14年10～12月)	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
	第4 (15年1～3月)	2,182	3.3	▲ 5.9
2015	第1 (15年4～6月)	2,218	1.6	▲ 9.0
	第2 (15年7～9月)	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第3 (15年10～12月)	2,118	6.0	0.3
	第4 (16年1～3月)	2,073	▲ 2.1	▲ 5.0

	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月
倒産件数	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739
前年同月比 (%)	▲ 14.9	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 22.4	▲ 7.4	2.7	7.3	▲ 4.2	4.6	▲ 12.8

(件)

年度別件数推移



負債総額

□ ポイント 前年度比増加も、2000 年度以降で 2 番目の低水準

2015 年度の負債総額は 1 兆 9063 億 8600 万円（前年度 1 兆 8870 億 3100 万円）と、前年度を 1.0% 上回ったものの、2000 年度以降で 2 番目の低水準を記録。四半期ベースで見ると、第 2・第 3 四半期でともに前年同期を上回り、なかでも第 3 四半期は前年同期比 44.8% の大幅増加となった。

□ 要因・背景

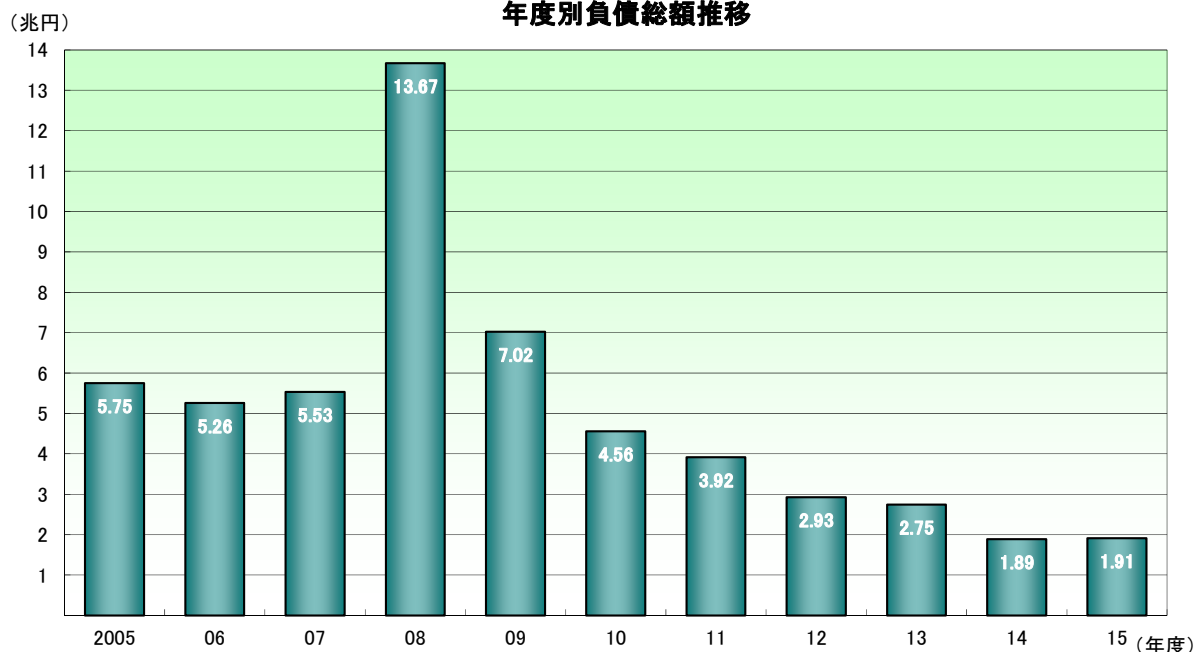
- ① 負債トップは、ラムスコアポレーション(株)（2015 年 12 月、東京都）の 1400 億円
- ② 大型倒産は、再生スキームの多様化や円安による海外事業の好影響を受け、低水準が続く

年度	負債総額 (百万円)	前年度比 (%)
2005	5,749,441	▲ 10.4
2006	5,256,515	▲ 8.6
2007	5,532,286	5.2
2008	13,670,927	147.1
2009	7,021,461	▲ 48.6
2010	4,557,376	▲ 35.1
2011	3,916,518	▲ 14.1
2012	2,929,117	▲ 25.2
2013	2,747,393	▲ 6.2
2014	1,887,031	▲ 31.3
2015	1,906,386	1.0

年度	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2014	第1 (14年4～6月)	533,681	0.7	▲ 56.4
	第2 (14年7～9月)	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第3 (14年10～12月)	423,129	11.1	▲ 8.4
	第4 (15年1～3月)	549,430	29.8	3.6
2015	第1 (15年4～6月)	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第2 (15年7～9月)	422,811	▲ 0.7	11.0
	第3 (15年10～12月)	612,791	44.9	44.8
	第4 (16年1～3月)	445,008	▲ 27.4	▲ 19.0

	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月
負債総額(百万円)	191,891	119,191	114,694	124,157	96,485	202,169	94,328	132,870	385,593	133,047	155,168	156,793
前年同月比(%)	34.2	▲ 33.4	▲ 45.8	7.7	▲ 29.9	58.1	▲ 29.5	20.8	115.1	▲ 16.9	▲ 6.1	▲ 30.0

年度別負債総額推移



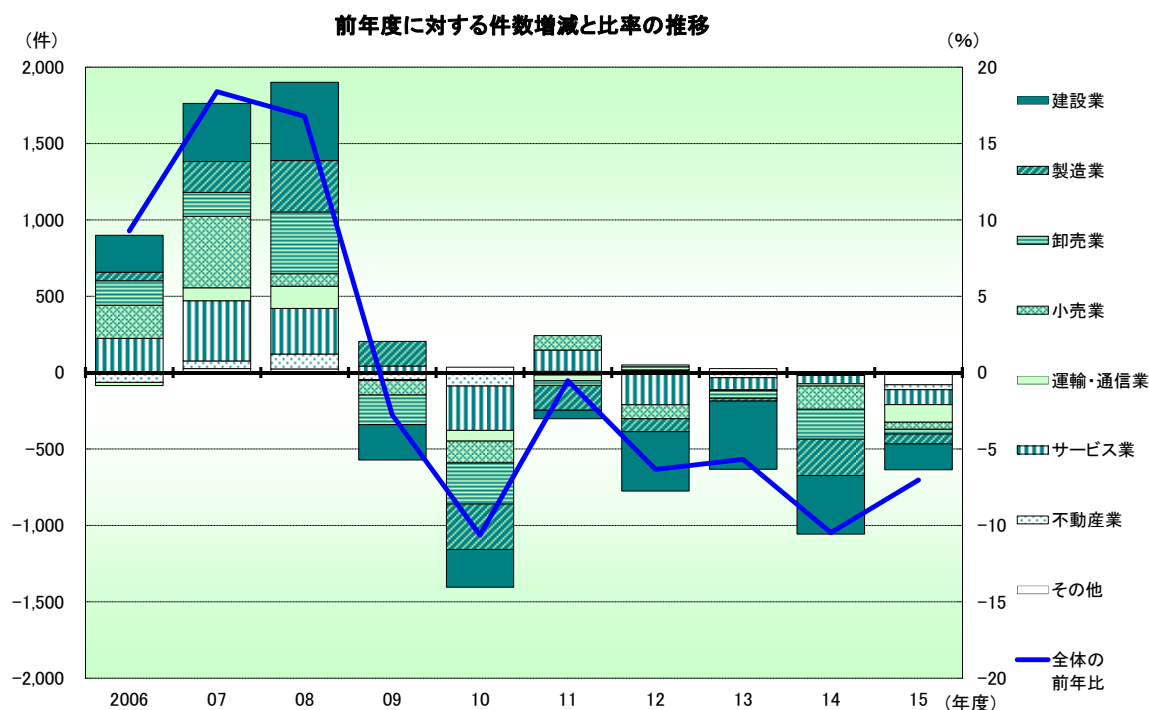
業種別

□ ポイント 全7業種で前年度比減、建設・製造・卸売の3業種は2000年度以降最少

業種別に見ると、2013年度以来2年ぶりに7業種すべてで前年度を下回った。なかでも建設業（1630件、前年度比9.4%減）、製造業（1147件、同5.2%減）、卸売業（1344件、同2.3%減）の3業種は2000年度以降で最少を記録。また、運輸・通信業（307件、同27.3%減）は同じく2000年度以降で最大の減少幅となった。

□ 要因・背景

- ① 建設業…各種金融支援策の効果に加え、住宅着工戸数や都市部での再開発事業の増加などを背景に、土木工事、木造建築工事、内装工事、電気配線工事などで減少目立つ
- ② 運輸・通信業…原油価格下落による燃料費負担の軽減や運賃適正化の動きを受け、道路貨物運送（185件、前年度比34.6%減）が大幅減少



業種別件数

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
建設業	2,184	1,800	1,630	▲ 9.4
製造業	1,448	1,210	1,147	▲ 5.2
卸売業	1,571	1,375	1,344	▲ 2.3
小売業	1,981	1,829	1,781	▲ 2.6
運輸・通信業	436	422	307	▲ 27.3
サービス業	1,901	1,847	1,750	▲ 5.3
不動産業	303	303	271	▲ 10.6
その他	278	258	178	▲ 31.0
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

業種別構成比 (%)

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (ポイント)
建設業	21.6	19.9	19.4	▲ 0.5
製造業	14.3	13.4	13.6	0.2
卸売業	15.6	15.2	16.0	0.8
小売業	19.6	20.2	21.2	1.0
運輸・通信業	4.3	4.7	3.7	▲ 1.0
サービス業	18.8	20.4	20.8	0.4
不動産業	3.0	3.4	3.2	▲ 0.2
その他	2.8	2.9	2.1	▲ 0.8
合計	100.0	100.0	100.0	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 84.0%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 7063 件（前年度 7457 件）となった。構成比は 84.0%（前年度 82.5%）と、前年度を 1.5 ポイント上回った。

□ 要因・背景

- ① 「チャイナリスク関連倒産」は 96 件（前年度 61 件）判明、前年度比 57.4%の増加
- ② 「円安関連倒産」は 278 件（前年度 401 件）判明、前年度比 30.7%の減少
- ③ 「返済猶予後倒産」は 396 件（前年度 443 件）判明、前年度比 10.6%の減少

主因別件数

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
販売不振	8,073	7,205	6,867	▲ 4.7
輸出不振	2	6	10	66.7
売掛金回収難	101	84	67	▲ 20.2
不良債権の累積	20	39	28	▲ 28.2
業界不振	180	123	91	▲ 26.0
不況型合計	8,376	7,457	7,063	▲ 5.3
放漫経営	154	118	123	4.2
設備投資の失敗	61	70	48	▲ 31.4
その他の経営計画の失敗	171	149	116	▲ 22.1
その他	1,340	1,250	1,058	▲ 15.4
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

主因別構成比 (%)

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (ポイント)
	79.9	79.7	81.7	2.0
	0.02	0.07	0.12	0.05
	1.0	0.9	0.8	▲ 0.1
	0.2	0.4	0.3	▲ 0.1
	1.8	1.4	1.1	▲ 0.3
	82.9	82.5	84.0	1.5
	1.5	1.3	1.5	0.2
	0.6	0.8	0.6	▲ 0.2
	1.7	1.6	1.4	▲ 0.2
	13.3	13.8	12.6	▲ 1.2
	100.0	100.0	100.0	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が 56.4%占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 4740 件と、前年度（4981 件）を 4.8% 下回った。構成比は 56.4%を占め、2009 年度（44.6%）以降 7 年連続の増加で、2000 年度以降で最高を記録。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 14 件（前年度 13 件）にとどまった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産は、道路貨物運送業（89 件、前年度比 29.4%減）で大幅減
- ② 負債 100 億円以上の倒産は、リーマン・ショック直後の 2009 年度（58 件）以降減少基調で推移し、ピーク時（2001 年度・2002 年度、195 件）の 1 割未満にとどまる

負債額別件数推移

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
5000万円未満	5,558	4,981	4,740	▲ 4.8
5000万円以上1億円未満	1,494	1,443	1,317	▲ 8.7
1億円以上5億円未満	2,385	1,974	1,815	▲ 8.1
5億円以上10億円未満	333	330	276	▲ 16.4
10億円以上50億円未満	290	277	222	▲ 19.9
50億円以上100億円未満	23	26	24	▲ 7.7
100億円以上	19	13	14	7.7
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

資本金別件数推移

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
個人経営	1,584	1,332	1,262	▲ 5.3
100万円未満	262	288	241	▲ 16.3
100万円以上1000万円未満	3,955	3,621	3,368	▲ 7.0
1000万円以上5000万円未満	3,887	3,370	3,195	▲ 5.2
5000万円以上1億円未満	284	305	265	▲ 13.1
1億円以上	130	128	77	▲ 39.8
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

地域別

□ ポイント 全 9 地域で前年度比減、東北・四国の 2 地域は 2000 年度以降最少

地域別に見ると、2010 年度以来 5 年ぶりに 9 地域すべてで前年度を下回った。なかでも東北（327 件、前年度比 9.7%減）は宮城県を除く 5 県で、四国（同 22.7%減）は 4 県すべてで前年度を下回り、ともに 2000 年度以降で最少を記録。また、関東は 6 年連続で、近畿は 7 年連続で前年度を下回り、減少傾向が続いた。

□ 要因・背景

- ① 東北は、製造業（48 件、前年度比 20.0%減）や不動産業（7 件、同 61.1%減）で減少
- ② 関東は、建設業（537 件、前年度比 12.3%減）のほか、不動産業（115 件、同 21.2%減）やサービス業（794 件、同 7.0%減）で大幅減少

地域別件数

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
北海道	298	275	255	▲ 7.3
東北	363	362	327	▲ 9.7
関東	3,683	3,356	3,143	▲ 6.3
北陸	357	282	229	▲ 18.8
中部	1,524	1,217	1,168	▲ 4.0
近畿	2,547	2,248	2,154	▲ 4.2
中国	466	414	345	▲ 16.7
四国	164	194	150	▲ 22.7
九州	700	696	637	▲ 8.5
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

地域別構成比 (%)

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (ポイント)
	2.9	3.0	3.0	0.0
	3.6	4.0	3.9	▲ 0.1
	36.5	37.1	37.4	0.3
	3.5	3.1	2.7	▲ 0.4
	15.1	13.5	13.9	0.4
	25.2	24.9	25.6	0.7
	4.6	4.6	4.1	▲ 0.5
	1.6	2.1	1.8	▲ 0.3
	6.9	7.7	7.6	▲ 0.1
	100.0	100.0	100.0	—

態様別

□ ポイント 会社更生法、民事再生法は 2000 年度以降で最少

態様別に見ると、破産は 7881 件（前年度 8440 件、前年度比 6.6%減）と、2005 年度（7762 件）以来 10 年ぶりに 8000 件を下回り、構成比は 93.7%を占めた。また、会社更生法（1 件）は 2013 年度と並び 2000 年度以降で最少となり、民事再生法（247 件）も同じく最少となった。

□ 要因・背景

- ① 破産の構成比は、再建型手続きが困難な中小・零細企業の比率が高まったことにより、2009 年度（92.2%）以降 7 年連続で 9 割超の高水準が続く
- ② 民事再生法は、2012 年度以降 4 年連続で減少し、ピーク時（2001 年度、1004 件）の 4 分の 1 にとどまる

態様別件数

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
会社更生法	1	2	1	▲ 50.0
破産	9,508	8,440	7,881	▲ 6.6
特別清算	258	312	279	▲ 10.6
民事再生法	335	290	247	▲ 14.8
合計	10,102	9,044	8,408	▲ 7.0

態様別構成比 (%)

	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (ポイント)
	0.01	0.02	0.01	▲ 0.01
	94.1	93.3	93.7	0.4
	2.6	3.4	3.3	▲ 0.1
	3.3	3.2	2.9	▲ 0.3
	100.0	100.0	100.0	—

上場企業倒産

- 2015 年度の上場企業倒産は、江守グループホールディングス㈱（民事再生法、2015 年 4 月）、第一中央汽船㈱（民事再生法、2015 年 9 月）の 2 件となった。
- 上場企業の倒産は、リーマン・ショック直後の 2009 年度（7 件）以降 1 ケタでの推移が続き、とくに 2013 年度以降は円安・株高の進行を背景に、より低水準にとどまっている。

2015年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社(金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	2015年4月	東証1部
2	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	*119,608	民事再生法	東京都	2015年9月	東証1部

*第一中央汽船㈱の負債は申請時のもの

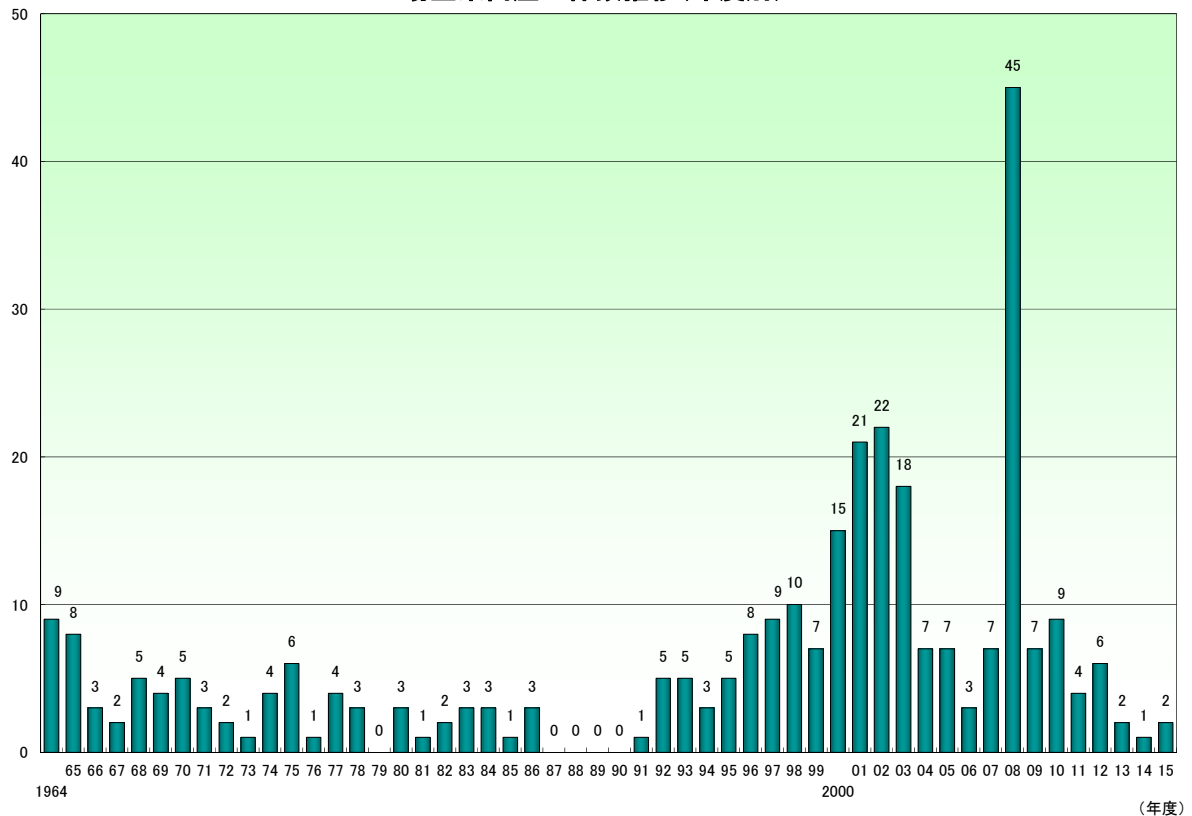
2014年度 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産年月	備考
1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*154,300	民事再生法	東京都	2015年1月	東証1部

*スカイマーク㈱の負債は確定債権総額

(件)

上場企業倒産の件数推移(年度別)



注: 2004年度以前は任意整理を含む

大型倒産

- 2015年度の負債トップは、ラムスコポーレーション(株) (会社更生法、2015年12月) の1400億円。以下、(株)MARU (旧:A I J 投資顧問(株)、破産、2015年12月) の1313億円、第一中央汽船(株) (民事再生法、2015年9月) の1196億800万円と続いた。
- 大型倒産の上位には、ラムスコポーレーション(株)や(株)MARU、(株)サンク、(株)日食、(株)オプティファクター、アーツ証券(株)など、不正や法令違反の発覚を契機とした倒産が目立つ。

2015年度 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	企 業 名	業 種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	987529496	ラムスコポーレーション(株)	船舶向け各種手続き代行	140,000	会社更生法	東京都	12月
2	987164930	(株)MARU(旧:A I J 投資顧問(株))	証券投資顧問	131,300	破産	東京都	12月
3	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	*119,608	民事再生法	東京都	9月
4	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
5	830277592	(株)エンタープライズ自由ヶ丘	宅地造成・分譲	15,200	民事再生法	大分県	1月
6	470130960	名阪ワシントンクラブ(株)	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
7	090078811	(株)道環	元・不動産賃貸・管理	14,100	特別清算	北海道	2月
8	580314927	関急不動産(株)	元・不動産売買	14,000	破産	大阪府	3月
9	985176038	栗田出版販売(株)	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
10	540297581	(株)サンク	電子決済端末販売	11,138	破産	大阪府	1月
11	280265913	ヴァンテージリゾート(株)	ゴルフ場経営	10,900	破産	山梨県	9月
12	580205486	(株)日食	輸入ブランド食料品卸売・小売	10,812	破産	大阪府	3月
13	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分収造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
14	986011533	市川総業(株)	ゴルフ場経営	9,259	民事再生法	東京都	12月
15	010442187	コープ協同開発(株)	元・不動産賃貸・管理	8,700	特別清算	北海道	2月
16	118007238	(株)goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
17	985261550	(株)フューチャー・マネージメント・コーポレーション	資産管理・運用	7,970	破産	東京都	1月
18	370091009	御坊山観光開発(株)	ゴルフ場経営	7,710	民事再生法	富山県	3月
19	740038736	(株)ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
20	981414543	(株)オプティファクター	診療報酬債権買取	7,003	破産	東京都	11月
21	960312748	エフエルワイ(株) (旧: 中小企業レジャー機構(株))	持ち株会社 (アミューズメント施設経営)	6,960	特別清算	東京都	4月
22	987850155	(株)ディーケーシー	家電通販サイト経営	6,540	破産	東京都	4月
23	830239475	(株)ニューグリーンステイ&じゅう	ゴルフ場経営	6,287	民事再生法	大分県	11月
24	982660588	(株)不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
25	420325935	(株)ザ・サードブラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
26	200634311	東銀興産(株)	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
27	100805596	ソマテック(株)	コーティング製品製造・販売	6,000	特別清算	宮城県	11月
28	280165112	(株)オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
29	981661141	アーツ証券(株)	証券業	5,914	破産	東京都	2月
30	580307861	(株)日建(旧: (株)ボリ)	元・レジャー施設経営	5,900	特別清算	兵庫県	5月

*第一中央汽船(株)の負債額は申請時のもの

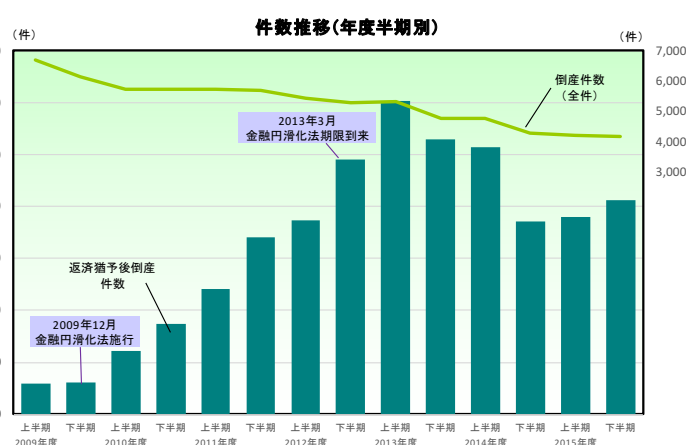
注目の倒産動向

□ 返済猶予後倒産 2015 年度は 396 件判明、2014 年度下半期以降再び増加

金融機関から借入金返済条件の変更等を受けていた企業による「返済猶予後倒産」は、2015 年度では 396 件判明した。年度半期ベースで見ると、2013 年度上半期（302 件）をピークに減少していたものの、2015 年度上半期（190 件）以降は再び増加に転じている。

2013 年 3 月に中小企業金融円滑化法の期限が到来して以降も返済猶予を受けている企業は多い。暫定リスク中の企業の中には、2016 年が 3 年目の節目となる企業もあり、再生か市場からの退出か、正念場を迎えることとなる。

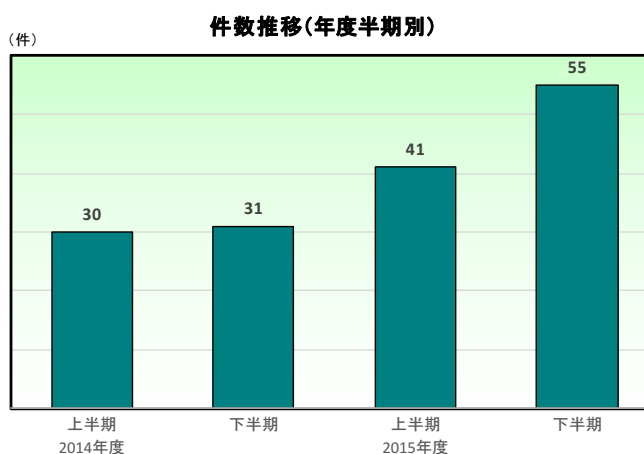
返済猶予後倒産						
月別	2013年度		2014年度		2015年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	53	41,837	55	27,330	29	20,795
5	60	35,594	42	48,937	28	21,108
6	45	28,341	43	23,704	39	19,236
7	52	26,255	38	13,869	37	17,351
8	31	9,745	33	24,238	28	10,412
9	61	65,525	46	32,715	29	7,501
小計	302	207,297	257	170,793	190	96,403
10	69	27,498	44	23,441	30	19,406
11	50	25,746	22	13,113	38	20,215
12	30	22,735	24	14,980	40	27,035
1	33	19,235	33	19,948	28	32,138
2	39	20,689	31	21,537	34	26,624
3	44	20,576	32	18,587	36	18,528
小計	265	136,479	186	111,606	206	143,946
合計	567	343,776	443	282,399	396	240,349



□ チャイナリスク関連倒産 2015 年度は 96 件判明、増加傾向が続く

中国関連事業を手がけ、中国固有のリスクが要因となって倒産した「チャイナリスク関連倒産」は、2015 年度では 96 件判明し、前年度比 57.4% の大幅増加となった。年度半期ベースで見ると、2015 年度上半期（41 件）以降増勢が強まり、2015 年度下半期では 55 件（前年同期比 77.4% 増）発生した。中国での人件費高騰や為替変動、現地子会社や中国取引先企業の業績動向など、各種リスク要因が日本企業に与える影響が今後も注目される。

チャイナリスク関連倒産				
月別	2014 年度		2015 年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	4	1,760	6	73,403
5	4	3,607	7	2,694
6	4	1,098	8	2,498
7	8	1,731	11	3,677
8	4	2,888	4	488
9	6	3,228	5	121,041
小計	30	14,312	41	203,801
10	3	1,856	8	2,423
11	4	5,273	8	1,246
12	6	1,273	5	2,452
1	6	4,753	17	6,718
2	7	4,409	7	1,619
3	5	1,834	10	8,462
小計	31	19,398	55	22,920
合計	61	33,710	96	226,721



年度半期別動向

業種別件数

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
建設業	832	803	827	3.0	▲ 0.6
製造業	587	611	536	▲ 12.3	▲ 8.7
卸売業	644	649	695	7.1	7.9
小売業	869	906	875	▲ 3.4	0.7
運輸・通信業	201	161	146	▲ 9.3	▲ 27.4
サービス業	892	874	876	0.2	▲ 1.8
不動産業	149	128	143	11.7	▲ 4.0
その他	120	85	93	9.4	▲ 22.5
合計	4,294	4,217	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4

業種別構成比

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
	19.4	19.0	19.7	0.7	0.3
	13.7	14.5	12.8	▲ 1.7	▲ 0.9
	15.0	15.4	16.6	1.2	1.6
	20.2	21.5	20.9	▲ 0.6	0.7
	4.7	3.8	3.5	▲ 0.3	▲ 1.2
	20.8	20.7	20.9	0.2	0.1
	3.5	3.0	3.4	0.4	▲ 0.1
	2.8	2.0	2.2	0.2	▲ 0.6
	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別件数

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
販売不振	3,408	3,478	3,389	▲ 2.6	▲ 0.6
輸出不振	2	2	8	300.0	300.0
売掛金回収難	34	34	33	▲ 2.9	▲ 2.9
不良債権の累積	16	15	13	▲ 13.3	▲ 18.8
業界不振	50	33	58	75.8	16.0
不況型合計	3,510	3,562	3,501	▲ 1.7	▲ 0.3
放漫経営	49	64	59	▲ 7.8	20.4
設備投資の失敗	35	22	26	18.2	▲ 25.7
その他の経営計画の失敗	73	56	60	7.1	▲ 17.8
その他	627	513	545	6.2	▲ 13.1
合計	4,294	4,217	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4

主因別構成比

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
	79.4	82.5	80.9	▲ 1.6	1.5
	0.05	0.05	0.19	0.14	0.14
	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0
	0.4	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
	1.2	0.8	1.4	0.6	0.2
	81.7	84.5	83.5	▲ 1.0	1.8
	1.1	1.5	1.4	▲ 0.1	0.3
	0.8	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2
	1.7	1.3	1.4	0.1	▲ 0.3
	14.6	12.2	13.0	0.8	▲ 1.6
	100.0	100.0	100.0	—	—

負債額別件数推移

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,373	2,408	2,332	▲ 3.2	▲ 1.7
5000万円以上1億円未満	712	692	625	▲ 9.7	▲ 12.2
1億円以上5億円未満	899	865	950	9.8	5.7
5億円以上10億円未満	147	133	143	7.5	▲ 2.7
10億円以上50億円未満	142	102	120	17.6	▲ 15.5
50億円以上100億円未満	13	11	13	18.2	0.0
100億円以上	8	6	8	33.3	0.0
合計	4,294	4,217	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4

負債額別構成比

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
	55.3	57.1	55.6	▲ 1.5	0.3
	16.6	16.4	14.9	▲ 1.5	▲ 1.7
	20.9	20.5	22.7	2.2	1.8
	3.4	3.2	3.4	0.2	0.0
	3.3	2.4	2.9	0.5	▲ 0.4
	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
	100.0	100.0	100.0	—	—

資本金別件数推移

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
個人経営	661	670	592	▲ 11.6	▲ 10.4
100万円未満	137	114	127	11.4	▲ 7.3
100万円以上1000万円未満	1,694	1,670	1,698	1.7	0.2
1000万円以上5000万円未満	1,605	1,608	1,587	▲ 1.3	▲ 1.1
5000万円以上1億円未満	137	122	143	17.2	4.4
1億円以上	60	33	44	33.3	▲ 26.7
合計	4,294	4,217	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4

資本金別構成比

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
	15.4	15.9	14.1	▲ 1.8	▲ 1.3
	3.2	2.7	3.0	0.3	▲ 0.2
	39.5	39.6	40.5	0.9	1.0
	37.4	38.1	37.9	▲ 0.2	0.5
	3.2	2.9	3.4	0.5	0.2
	1.4	0.8	1.0	0.2	▲ 0.4
	100.0	100.0	100.0	—	—

地域別件数

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
北海道	135	134	121	▲ 9.7	▲ 10.4
東北	177	154	173	12.3	▲ 2.3
関東	1,532	1,547	1,596	3.2	4.2
北陸	117	111	118	6.3	0.9
中部	593	621	547	▲ 11.9	▲ 7.8
近畿	1,078	1,073	1,081	0.7	0.3
中国	209	176	169	▲ 4.0	▲ 19.1
四国	99	68	82	20.6	▲ 17.2
九州	354	333	304	▲ 8.7	▲ 14.1
合計	4,294	4,217	4,191	▲ 0.6	▲ 2.4

地域別構成比

	2014年度 下半期 (前年同期)	2015年度 上半期 (前期)	2015年度 下半期	前期比	前年同期比
	3.1	3.2	2.9	▲ 0.3	▲ 0.2
	4.1	3.7	4.1	0.4	0.0
	35.7	36.7	38.1	1.4	2.4
	2.7	2.6	2.8	0.2	0.1
	13.8	14.7	13.1	▲ 1.6	▲ 0.7
	25.1	25.4	25.8	0.4	0.7
	4.9	4.2	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	2.3	1.6	2.0	0.4	▲ 0.3
	8.2	7.9	7.3	▲ 0.6	▲ 0.9
	100.0	100.0	100.0	—	—

業種細分類

()内は構成比%

業種	2013年度	負債総額 (百万円)	2014年度	負債総額 (百万円)	2015年度	件数比較	
						前年度比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	785 (7.8)	63,683	624 (6.9)	47,364	629 (7.5)	0.8	46,611
総合工事業	904 (8.9)	682,291	773 (8.5)	165,173	664 (7.9)	▲ 14.1	102,284
設備工事業	495 (4.9)	43,868	403 (4.5)	33,811	337 (4.0)	▲ 16.4	24,814
建設業計	2,184 (21.6)	789,842	1,800 (19.9)	246,348	1,630 (19.4)	▲ 9.4	173,709
食料品・飼料・飲料製造業	224 (2.2)	74,202	171 (1.9)	58,791	161 (1.9)	▲ 5.8	35,298
繊維工業・繊維製品製造業	144 (1.4)	19,024	116 (1.3)	18,800	104 (1.2)	▲ 10.3	15,859
木材・木製品製造業	26 (0.3)	5,504	29 (0.3)	9,479	27 (0.3)	▲ 6.9	8,770
家具・装備品製造業	40 (0.4)	5,316	31 (0.3)	4,198	34 (0.4)	9.7	7,650
パルプ・紙・紙加工品製造業	28 (0.3)	9,753	27 (0.3)	7,131	14 (0.2)	▲ 48.1	1,607
出版・印刷・関連産業	170 (1.7)	41,029	178 (2.0)	26,202	165 (2.0)	▲ 7.3	21,510
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	19 (0.2)	2,189	13 (0.1)	29,241	17 (0.2)	30.8	17,099
ゴム製品製造業	8 (0.1)	409	9 (0.1)	1,760	9 (0.1)	0.0	1,149
皮革・同製品・毛皮製造業	17 (0.2)	2,564	16 (0.2)	4,720	10 (0.1)	▲ 37.5	2,622
窯業・土石製品製造業	40 (0.4)	23,850	43 (0.5)	16,456	43 (0.5)	0.0	26,125
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	182 (1.8)	43,728	143 (1.6)	28,304	148 (1.8)	3.5	26,306
一般機械器具製造業	192 (1.9)	45,328	160 (1.8)	50,527	130 (1.5)	▲ 18.8	31,589
電気機械器具製造業	132 (1.3)	50,938	94 (1.0)	29,765	108 (1.3)	14.9	24,487
輸送用機械器具製造業	47 (0.5)	11,521	26 (0.3)	6,193	25 (0.3)	▲ 3.8	8,155
その他の製造業	179 (1.8)	48,046	154 (1.7)	21,849	152 (1.8)	▲ 1.3	25,540
製造業計	1,448 (14.3)	383,401	1,210 (13.4)	313,416	1,147 (13.6)	▲ 5.2	253,766
各種商品卸売業	17 (0.2)	11,502	14 (0.2)	1,474	19 (0.2)	35.7	4,749
繊維・衣服・繊維製品卸売業	260 (2.6)	50,067	243 (2.7)	46,452	274 (3.3)	12.8	49,231
飲食品卸売業	359 (3.6)	68,064	331 (3.7)	53,302	241 (2.9)	▲ 27.2	51,123
機械器具卸売業	320 (3.2)	65,196	260 (2.9)	42,435	246 (2.9)	▲ 5.4	77,151
自動車・同付属品卸売業	44 (0.4)	3,918	56 (0.6)	3,787	34 (0.4)	▲ 39.3	2,318
木材・建築材料卸売業	109 (1.1)	23,737	84 (0.9)	22,653	95 (1.1)	13.1	12,095
家具・建具・じゅう器卸売業	80 (0.8)	17,425	52 (0.6)	11,860	68 (0.8)	30.8	10,734
貴金属製品卸売業	31 (0.3)	6,281	26 (0.3)	4,211	23 (0.3)	▲ 11.5	1,901
その他の卸売業	351 (3.5)	64,006	309 (3.4)	70,855	344 (4.1)	11.3	75,287
卸売業計	1,571 (15.6)	310,196	1,375 (15.2)	257,029	1,344 (16.0)	▲ 2.3	284,589
各種商品小売業	97 (1.0)	25,232	82 (0.9)	17,039	71 (0.8)	▲ 13.4	9,123
織物・衣服・身の回り品小売業	259 (2.6)	24,370	255 (2.8)	27,762	259 (3.1)	1.6	38,551
飲食品小売業	375 (3.7)	39,546	293 (3.2)	27,219	321 (3.8)	9.6	45,008
飲食店	638 (6.3)	34,138	592 (6.5)	26,834	591 (7.0)	▲ 0.2	27,199
自動車・自転車小売業	144 (1.4)	9,196	127 (1.4)	7,373	109 (1.3)	▲ 14.2	11,826
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	127 (1.3)	6,357	110 (1.2)	13,493	107 (1.3)	▲ 2.7	21,429
その他の小売業	341 (3.4)	47,625	370 (4.1)	41,550	323 (3.8)	▲ 12.7	33,674
小売業計	1,981 (19.6)	186,464	1,829 (20.2)	161,270	1,781 (21.2)	▲ 2.6	186,810
運輸業	426 (4.2)	84,851	409 (4.5)	135,325	291 (3.5)	▲ 28.9	291,410
郵便業、電気通信業	10 (0.1)	473	13 (0.1)	1,198	16 (0.2)	23.1	858
運輸・通信業計	436 (4.3)	85,324	422 (4.7)	136,523	307 (3.7)	▲ 27.3	292,268
旅館、その他宿泊所	98 (1.0)	44,422	82 (0.9)	53,770	93 (1.1)	13.4	51,891
娯楽業	107 (1.1)	106,648	118 (1.3)	171,554	97 (1.2)	▲ 17.8	89,382
自動車整備業・駐車場業・修理業	101 (1.0)	6,402	94 (1.0)	9,590	99 (1.2)	5.3	8,214
広告・調査・情報サービス業	749 (7.4)	103,085	660 (7.3)	109,072	636 (7.6)	▲ 3.6	67,307
専門サービス業	312 (3.1)	25,390	320 (3.5)	34,987	310 (3.7)	▲ 3.1	37,247
医療業	84 (0.8)	13,201	93 (1.0)	21,883	79 (0.9)	▲ 15.1	10,806
教育	26 (0.3)	7,963	16 (0.2)	5,021	17 (0.2)	6.3	1,546
その他サービス業	424 (4.2)	90,037	464 (5.1)	58,990	419 (5.0)	▲ 9.7	50,145
サービス業計	1,901 (18.8)	397,148	1,847 (20.4)	464,867	1,750 (20.8)	▲ 5.3	316,538
不動産業	303 (3.0)	339,880	303 (3.4)	193,508	271 (3.2)	▲ 10.6	146,204
農業・林業・漁業	66 (0.7)	16,709	78 (0.9)	51,409	57 (0.7)	▲ 26.9	18,098
鉱業	9 (0.1)	7,808	8 (0.1)	3,815	5 (0.1)	▲ 37.5	331
金融・保険業	71 (0.7)	224,024	51 (0.6)	56,743	46 (0.5)	▲ 9.8	233,334
その他	132 (1.3)	6,597	121 (1.3)	2,103	70 (0.8)	▲ 42.1	739
その他計	278 (2.8)	255,138	258 (2.9)	114,070	178 (2.1)	▲ 31.0	252,502
合計	10,102 (100.0)	2,747,393	9,044 (100.0)	1,887,031	8,408 (100.0)	▲ 7.0	1,906,386

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2013年度	負債総額 (百万円)	2014年度	負債総額 (百万円)	2015年度	件数比較	負債総額 (百万円)
							前年度比(%)	
北海道	北海道	298 (2.9)	563,979	275 (3.0)	57,151	255 (3.0)	▲ 7.3	79,053
東北	青森県	55 (0.5)	7,200	62 (0.7)	13,508	52 (0.6)	▲ 16.1	8,750
	岩手県	43 (0.4)	12,313	43 (0.5)	13,736	41 (0.5)	▲ 4.7	8,241
	宮城県	88 (0.9)	17,319	89 (1.0)	18,027	92 (1.1)	3.4	17,264
	秋田県	70 (0.7)	7,422	63 (0.7)	7,259	51 (0.6)	▲ 19.0	10,705
	山形県	70 (0.7)	11,840	66 (0.7)	19,640	55 (0.7)	▲ 16.7	17,573
	福島県	37 (0.4)	3,207	39 (0.4)	11,987	36 (0.4)	▲ 7.7	8,585
関東	茨城県	140 (1.4)	34,590	157 (1.7)	50,846	124 (1.5)	▲ 21.0	33,437
	栃木県	101 (1.0)	26,909	121 (1.3)	24,368	117 (1.4)	▲ 3.3	20,428
	群馬県	111 (1.1)	23,314	115 (1.3)	15,477	110 (1.3)	▲ 4.3	14,317
	埼玉県	447 (4.4)	74,663	362 (4.0)	51,066	333 (4.0)	▲ 8.0	36,177
	千葉県	315 (3.1)	46,741	291 (3.2)	62,308	237 (2.8)	▲ 18.6	25,506
	東京都	1,974 (19.5)	805,774	1,767 (19.5)	600,586	1,753 (20.8)	▲ 0.8	724,998
	神奈川県	595 (5.9)	64,718	543 (6.0)	58,479	469 (5.6)	▲ 13.6	55,806
北陸	新潟県	71 (0.7)	21,411	54 (0.6)	19,107	59 (0.7)	9.3	6,621
	富山県	94 (0.9)	15,993	54 (0.6)	7,231	56 (0.7)	3.7	19,315
	石川県	126 (1.2)	18,910	99 (1.1)	22,081	57 (0.7)	▲ 42.4	11,680
	福井県	66 (0.7)	10,481	75 (0.8)	17,876	57 (0.7)	▲ 24.0	82,957
中部	山梨県	35 (0.3)	7,286	40 (0.4)	9,468	48 (0.6)	20.0	32,722
	長野県	97 (1.0)	19,664	85 (0.9)	15,713	103 (1.2)	21.2	28,145
	岐阜県	172 (1.7)	32,672	161 (1.8)	34,710	122 (1.5)	▲ 24.2	26,249
	静岡県	359 (3.6)	71,337	265 (2.9)	40,710	288 (3.4)	8.7	51,280
	愛知県	749 (7.4)	108,070	559 (6.2)	118,211	520 (6.2)	▲ 7.0	58,556
	三重県	112 (1.1)	24,524	107 (1.2)	18,020	87 (1.0)	▲ 18.7	35,719
	滋賀県	96 (1.0)	8,885	97 (1.1)	17,585	79 (0.9)	▲ 18.6	8,655
近畿	京都府	339 (3.4)	40,816	263 (2.9)	49,920	225 (2.7)	▲ 14.4	51,756
	大阪府	1,359 (13.5)	194,002	1,233 (13.6)	164,572	1,186 (14.1)	▲ 3.8	150,012
	兵庫県	502 (5.0)	117,288	489 (5.4)	65,648	467 (5.6)	▲ 4.5	51,096
	奈良県	164 (1.6)	29,218	97 (1.1)	10,692	116 (1.4)	19.6	16,036
	和歌山県	87 (0.9)	29,115	69 (0.8)	24,309	81 (1.0)	17.4	8,952
中国	鳥取県	39 (0.4)	9,644	16 (0.2)	4,210	29 (0.3)	81.3	6,702
	島根県	33 (0.3)	8,227	46 (0.5)	8,532	41 (0.5)	▲ 10.9	8,712
	岡山県	93 (0.9)	30,555	84 (0.9)	15,969	77 (0.9)	▲ 8.3	14,657
	広島県	222 (2.2)	73,118	194 (2.1)	26,202	154 (1.8)	▲ 20.6	16,499
	山口県	79 (0.8)	9,451	74 (0.8)	8,600	44 (0.5)	▲ 40.5	8,126
四国	徳島県	43 (0.4)	7,724	45 (0.5)	10,026	37 (0.4)	▲ 17.8	7,583
	香川県	36 (0.4)	5,996	47 (0.5)	7,975	37 (0.4)	▲ 21.3	6,862
	愛媛県	50 (0.5)	10,798	51 (0.6)	26,563	46 (0.5)	▲ 9.8	17,603
	高知県	35 (0.3)	8,284	51 (0.6)	11,409	30 (0.4)	▲ 41.2	5,824
九州	福岡県	290 (2.9)	44,375	325 (3.6)	45,965	304 (3.6)	▲ 6.5	32,897
	佐賀県	49 (0.5)	6,117	39 (0.4)	13,090	32 (0.4)	▲ 17.9	4,597
	長崎県	49 (0.5)	14,888	59 (0.7)	24,858	36 (0.4)	▲ 39.0	10,428
	熊本県	66 (0.7)	13,220	66 (0.7)	9,484	65 (0.8)	▲ 1.5	8,077
	大分県	55 (0.5)	13,656	43 (0.5)	11,076	50 (0.6)	16.3	30,970
	宮崎県	42 (0.4)	9,067	27 (0.3)	4,349	34 (0.4)	25.9	2,912
	鹿児島県	82 (0.8)	16,446	58 (0.6)	9,670	61 (0.7)	5.2	13,286
	沖縄県	67 (0.7)	16,166	79 (0.9)	8,762	55 (0.7)	▲ 30.4	10,060
合計		10,102 (100.0)	2,747,393	9,044 (100.0)	1,887,031	8,408 (100.0)	▲ 7.0	1,906,386

全国企業倒産集計

2016 年 3 月報

集計期間：2016 年 3 月 1 日～31 日

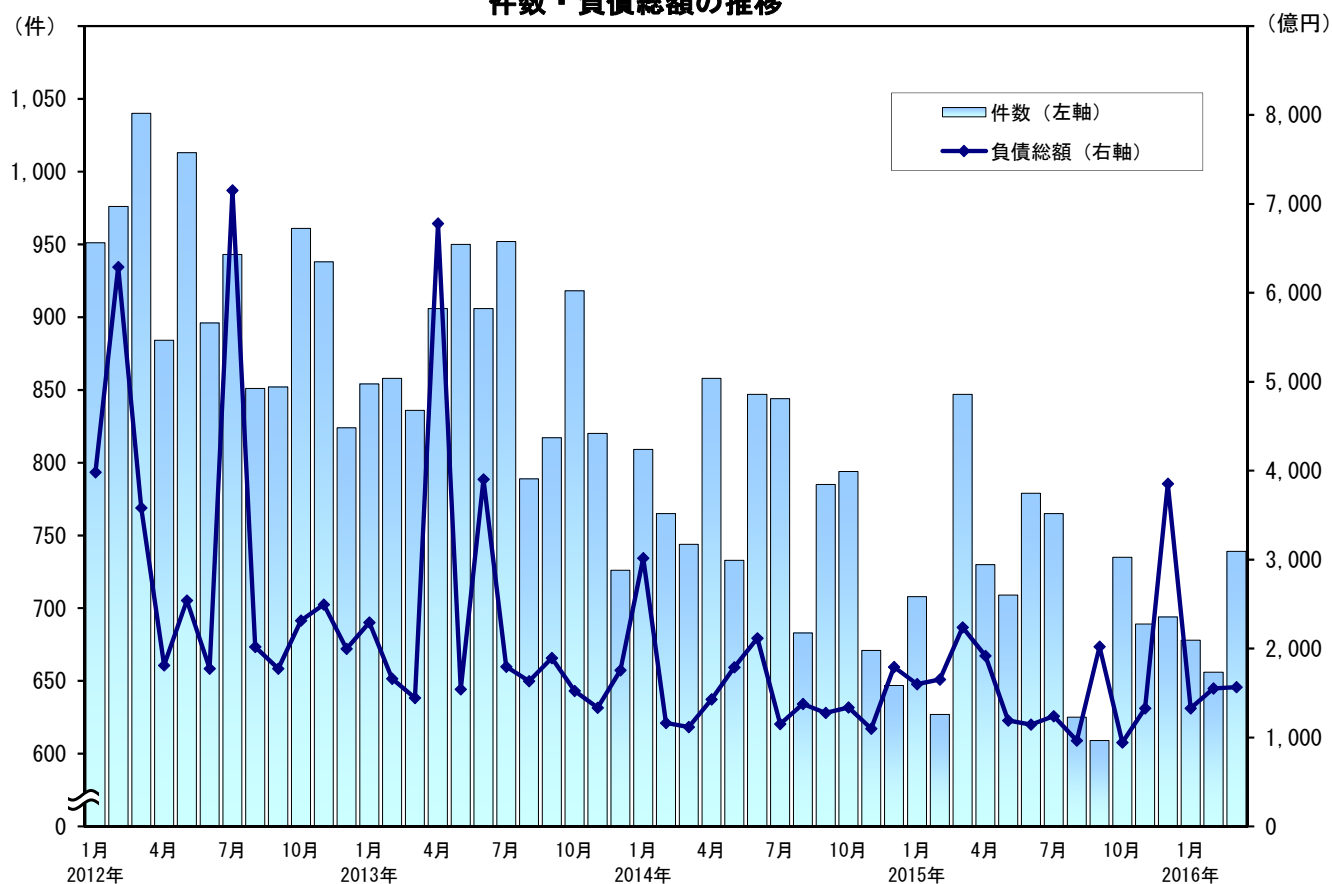
発表日：2016 年 4 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

- 倒産件数は 739 件、2 カ月ぶりの前年同月比減少
- 負債総額は 1567 億 9300 万円、3 カ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
<u>739件</u>		<u>1567億9300万円</u>	
前年同月比	件数 ▲12.8%	負債 ▲30.0%	
	(前年同月 847件)	(前年同月 2240億4700万円)	
前月比	件数 +12.7%	負債 +1.0%	
	(前月 656件)	(前月 1551億6800万円)	

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は739件で、前年同月比では12.8%の減少となり、2カ月ぶりに前年同月を下回り、3月としては2000年度以降4番目の低水準となった。負債総額は1567億9300万円となり、前年同月比では30.0%の減少となり、3カ月連続で前年同月を下回った
- 業種別に見ると、全7業種で前年同月を下回り、なかでも運輸・通信業と不動産業の2業種は前年同月比30%以上の大幅減少となった。また、2カ月連続で前年同月を上回っていた建設業（144件、同7.7%減）は、3カ月ぶりに前年同月を下回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は615件（前年同月比9.7%減）となった
- 規模別に見ると、負債5000万円未満の倒産は397件（前年同月比10.4%減）、構成比は53.7%を占めた。資本金別では、資本金1億円以上の倒産（11件）が2カ月連続で10件台での推移となった
- 地域別に見ると、9地域中8地域で前年同月を下回り、なかでも四国（13件）は前年同月比48.0%の大幅減少となったほか、北海道（22件、前年同月比26.7%減）など計6地域で前年同月比2ケタ減となった。一方、中国（37件、同5.7%増）は唯一前年同月を上回った
- 上場企業の倒産は発生しなかった
- 負債トップは、関急不動産(株)（大阪府、破産）の140億円。以下、(株)日食（大阪府、破産）の108億1200万円、御坊山観光開発(株)（富山県、民事再生法）の77億1000万円、(株)相互開発事業（石川県、特別清算）の50億円が続く

倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
合計	11,435	3,916,518	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386

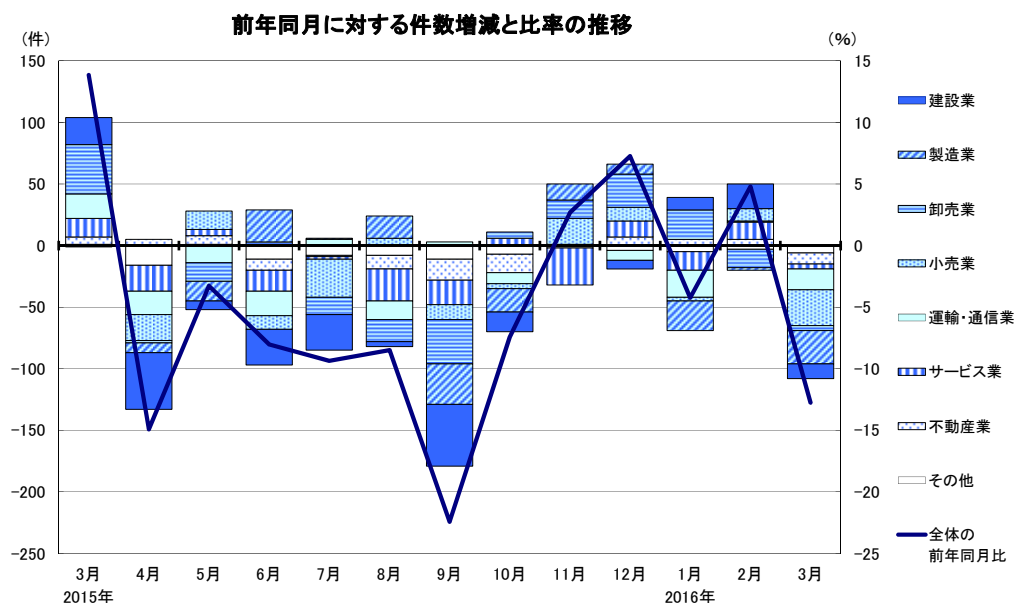
業種別

□ ポイント 全 7 業種で前年同月比減少

業種別に見ると、全 7 業種で前年同月を下回り、なかでも運輸・通信業（26 件、前年同月比 39.5%減）と不動産業（20 件、同 31.0%減）の 2 業種は前年同月比 30%以上の大幅減少となった。また、2 カ月連続で前年同月を上回っていた建設業（144 件、同 7.7%減）は、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。

□ 要因・背景

運輸・通信業…軽油価格の下落による燃料費負担軽減の追い風を受けたほか、成約運賃が改善傾向にあることも影響し、運輸業（26 件、前年同月 40 件）で大幅減
小売業…底堅い生鮮食料品需要に支えられ、飲食料品小売業などが減少した一方、販売不振により家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（15 件、前年同月 14 件）が増加



業種別件数

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	(件)	(%)
建設業	156	122	137	152	155	134	103	148	141	129	127	138	144	4.3	▲ 7.7
製造業	115	110	90	130	103	93	85	94	93	90	89	82	88	7.3	▲ 23.5
卸売業	139	120	114	122	118	87	88	116	111	120	127	86	135	57.0	▲ 2.9
小売業	184	164	165	158	151	130	138	159	135	139	138	149	155	4.0	▲ 15.8
運輸・通信業	43	27	26	23	32	21	32	31	31	18	14	26	26	0.0	▲ 39.5
サービス業	163	148	134	164	163	131	134	149	134	149	147	138	159	15.2	▲ 2.5
不動産業	29	28	26	18	25	15	16	23	25	30	25	20	20	0.0	▲ 31.0
その他	18	11	17	12	18	14	13	15	19	19	11	17	12	▲ 29.4	▲ 33.3
合計	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8

業種別構成比

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	(%)	(ポイント)
建設業	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	20.1	20.5	18.6	18.7	21.0	19.5	▲ 1.5	1.1
製造業	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	12.8	13.5	13.0	13.1	12.5	11.9	▲ 0.6	▲ 1.7
卸売業	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	15.8	16.1	17.3	18.7	13.1	18.3	5.2	1.9
小売業	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	21.6	19.6	20.0	20.4	22.7	21.0	▲ 1.7	▲ 0.7
運輸・通信業	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	4.2	4.5	2.6	2.1	4.0	3.5	▲ 0.5	▲ 1.6
サービス業	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	20.3	19.4	21.5	21.7	21.0	21.5	0.5	2.3
不動産業	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	3.1	3.6	4.3	3.7	3.0	2.7	▲ 0.3	▲ 0.7
その他	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.8	2.7	1.6	2.6	1.6	▲ 1.0	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 83.2%

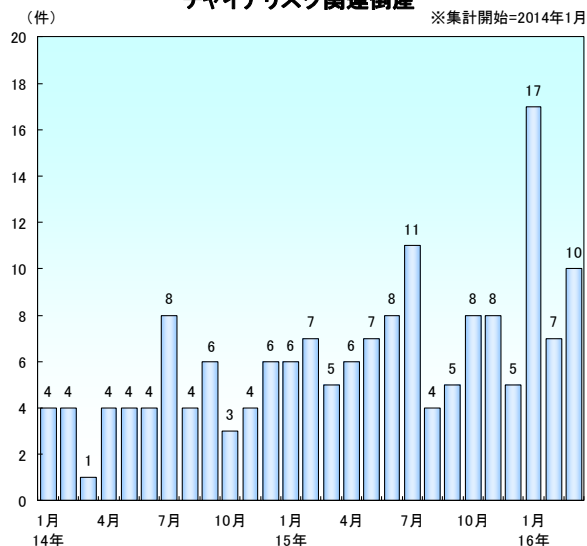
主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 615 件（前年同月比 9.7%減）となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。構成比は 83.2%（前月 84.3%、前年同月 80.4%）と、前月を 1.1 ポイント下回ったものの、4 カ月ぶりに前年同月を上回った。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

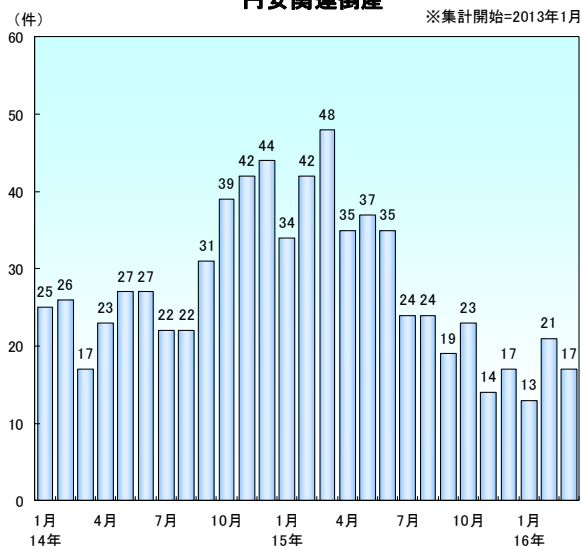
□ 要因・背景

- ①「チャイナリスク関連倒産」は 10 件（前年同月比 100.0%増）判明、2 カ月ぶりの前年同月比増加
- ②「円安関連倒産」は 17 件（前年同月比 64.6%減）判明、7 カ月連続の前年同月比減少
- ③「返済猶予後倒産」は 36 件（前年同月比 12.5%増）判明、2 カ月連続の前年同月比増加

チャイナリスク関連倒産



円安関連倒産



主因別件数

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
販売不振	666	603	581	626	631	527	510	609	571	542	542	534	591	10.7	▲ 11.3
輸出不振	0	1	0	1	0	0	0	1	2	1	0	3	1	▲ 66.7	-
売掛金回収難	9	3	5	7	6	5	8	7	7	6	3	6	4	▲ 33.3	▲ 55.6
不良債権の累積	2	4	3	2	2	2	2	2	3	0	1	1	6	500.0	200.0
業界不振	4	6	6	8	7	6	0	14	7	8	7	9	13	44.4	225.0
不況型合計	681	617	595	644	646	540	520	633	590	557	553	553	615	11.2	▲ 9.7
放漫経営	10	12	11	8	15	8	10	11	7	7	10	12	12	0.0	20.0
設備投資の失敗	8	3	6	3	7	1	2	4	1	9	4	2	6	200.0	▲ 25.0
その他の経営計画の失敗	8	7	9	9	10	10	11	11	7	14	7	11	10	▲ 9.1	25.0
その他	140	91	88	115	87	66	66	76	84	107	104	78	96	23.1	▲ 31.4
合計	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8

主因別構成比

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
販売不振	78.6	82.6	81.9	80.4	82.5	84.3	83.7	82.9	82.9	78.1	79.9	81.4	80.0	▲ 1.4	1.4
輸出不振	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.1	▲ 0.4	0.1
売掛金回収難	1.1	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	1.3	1.0	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 0.4	▲ 0.6
不良債権の累積	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6	0.6
業界不振	0.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.0	1.9	1.0	1.2	1.0	1.4	1.8	0.4	1.3
不況型合計	80.4	84.5	83.9	82.7	84.4	86.4	85.4	86.1	85.6	80.3	81.6	84.3	83.2	▲ 1.1	2.8
放漫経営	1.2	1.6	1.6	1.0	2.0	1.3	1.6	1.5	1.0	1.0	1.5	1.8	1.6	▲ 0.2	0.4
設備投資の失敗	0.9	0.4	0.8	0.4	0.9	0.2	0.3	0.5	0.1	1.3	0.6	0.3	0.8	0.5	▲ 0.1
その他の経営計画の失敗	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	1.5	1.0	2.0	1.0	1.7	1.4	▲ 0.3	0.5
その他	16.5	12.5	12.4	14.8	11.4	10.6	10.8	10.3	12.2	15.4	15.3	11.9	13.0	1.1	▲ 3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 53.7%

規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 397 件（前年同月比 10.4%減）、構成比は 53.7%を占め、3 カ月連続で構成比が縮小した。資本金別では、資本金 1 億円以上の倒産（11 件）が 2 カ月連続で 10 件台での推移となった。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、製造業（38 件、前年同月比 32.1%減）が 6 カ月連続で、運輸・通信業（15 件、同 36.4%減）は 2 カ月連続で前年同月比減少
- ② 個人経営と資本金 1000 万円未満の倒産（427 件）、構成比（57.8%）が 3 カ月連続で前年同月を下回る

中小企業・小規模企業

中小企業・小規模企業														(件)		(％、ポイント)	
		15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比	
小規模企業	件数	729	648	623	694	677	570	538	655	608	598	598	557	637	14.4	▲ 12.6	
	構成比(％)	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	89.1	88.2	86.2	88.2	84.9	86.2	1.3	0.1	
中小企業	件数	845	730	708	778	764	625	609	735	689	694	678	654	738	12.8	▲ 12.7	
	構成比(％)	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	99.9	0.2	0.1	
全倒産件数		847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8	

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	443	409	395	461	433	350	360	424	374	398	386	353	397	12.5	▲ 10.4
5000万円以上1億円未満	158	121	134	119	110	103	105	110	110	87	106	105	107	1.9	▲ 32.3
1億円以上5億円未満	173	152	133	150	175	142	113	160	163	161	145	139	182	30.9	5.2
5億円以上10億円未満	30	23	27	29	24	15	15	25	24	23	17	23	31	34.8	3.3
10億円以上50億円未満	36	21	16	17	21	13	14	16	13	22	19	32	18	▲ 43.8	▲ 50.0
50億円以上100億円未満	3	3	3	2	2	1	0	0	4	1	3	3	2	▲ 33.3	▲ 33.3
100億円以上	4	1	1	1	0	1	2	0	1	2	2	1	2	100.0	▲ 50.0
合計	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8

負債額別構成比

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
5000万円未満	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	57.7	54.3	57.3	56.9	53.8	53.7	▲ 0.1	1.4
5000万円以上1億円未満	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	15.0	16.0	12.5	15.6	16.0	14.5	▲ 1.5	▲ 4.2
1億円以上5億円未満	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	21.8	23.7	23.2	21.4	21.2	24.6	3.4	4.2
5億円以上10億円未満	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	3.4	3.5	3.3	2.5	3.5	4.2	0.7	0.7
10億円以上50億円未満	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	2.2	1.9	3.2	2.8	4.9	2.4	▲ 2.5	▲ 1.9
50億円以上100億円未満	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.4	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
100億円以上	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	134	110	105	136	123	111	85	118	99	86	81	108	100	▲ 7.4	▲ 25.4
100万円未満	23	24	20	22	14	19	15	29	19	23	19	14	23	64.3	0.0
100万円以上1000万円未満	334	297	285	300	304	220	264	287	265	297	283	262	304	16.0	▲ 9.0
1000万円以上5000万円未満	307	273	267	289	294	257	228	272	280	255	269	237	274	15.6	▲ 10.7
5000万円以上1億円未満	37	20	30	22	25	14	11	26	20	25	21	24	27	12.5	▲ 27.0
1億円以上	12	6	2	10	5	4	6	3	6	8	5	11	11	0.0	▲ 8.3
合計	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8

資本金別構成比

	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比
個人経営	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	16.1	14.4	12.4	11.9	16.5	13.5	▲ 3.0	▲ 2.3
100万円未満	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	3.9	2.8	3.3	2.8	2.1	3.1	1.0	0.4
100万円以上1000万円未満	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	39.0	38.5	42.8	41.7	39.9	41.1	1.2	1.7
1000万円以上5000万円未満	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	37.0	40.6	36.7	39.7	36.1	37.1	1.0	0.9
5000万円以上1億円未満	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	3.5	2.9	3.6	3.1	3.7	3.7	0.0	▲ 0.7
1億円以上	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	0.9	1.2	0.7	1.7	1.5	▲ 0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9 地域中 8 地域で前年同月比減少、四国などは前年同月比 2 ケタの減少

地域別に見ると、9 地域中 8 地域で前年同月を下回り、なかでも四国（13 件）は前年同月比 48.0%の大幅減少となったほか、北海道（22 件、前年同月比 26.7%減）など計 6 地域で前年同月比 2 ケタ減となった。一方、中国（37 件、同 5.7%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 四国は、南海トラフ地震対策による防災工事需要の恩恵が、中小の地場建設業者にも波及していることもあり、建設業（1 件、前年同月 6 件）を中心に幅広い業種で大幅減少
- ② 全国的に倒産件数が減少傾向で推移するなか、東京都（167 件、前年同月比 1.8%増）や神奈川県（42 件、同 20.0%増）など、大都市を擁する首都圏の一部で前年同月を上回った

都道府県別件数		(件)		(%)			
地域	都道府県	2015年3月 - 前年同月 -	2016年2月 - 前月 -	2016年3月 - 当月 -	前月比	前年同月比	
北海道	北海道	30	24	22	▲ 8.3	▲ 26.7	
東北	青森県	5	5	6	20.0	20.0	
	岩手県	5	2	5	150.0	0.0	
	宮城県	14	11	7	▲ 36.4	▲ 50.0	
	秋田県	7	3	4	33.3	▲ 42.9	
	山形県	6	6	6	0.0	0.0	
	福島県	5	1	4	300.0	▲ 20.0	
関東	茨城県	15	11	6	▲ 45.5	▲ 60.0	
	栃木県	17	8	8	0.0	▲ 52.9	
	群馬県	7	9	11	22.2	57.1	
	埼玉県	29	21	18	▲ 14.3	▲ 37.9	
	千葉県	32	22	22	0.0	▲ 31.3	
	東京都	164	120	167	39.2	1.8	
北陸	神奈川県	35	37	42	13.5	20.0	
	新潟県	4	6	6	0.0	50.0	
	富山県	4	4	3	▲ 25.0	▲ 25.0	
	石川県	9	6	8	33.3	▲ 11.1	
中部	福井県	4	9	3	▲ 66.7	▲ 25.0	
	山梨県	3	7	4	▲ 42.9	33.3	
	長野県	6	8	11	37.5	83.3	
	岐阜県	20	11	15	36.4	▲ 25.0	
	静岡県	20	28	28	0.0	40.0	
	愛知県	60	34	42	23.5	▲ 30.0	
近畿	三重県	12	9	6	▲ 33.3	▲ 50.0	
	滋賀県	12	8	7	▲ 12.5	▲ 41.7	
中国	京都府	24	15	18	20.0	▲ 25.0	
	大阪府	108	90	108	20.0	0.0	
	兵庫県	47	35	38	8.6	▲ 19.1	
	奈良県	17	8	6	▲ 25.0	▲ 64.7	
四国	和歌山県	4	8	8	0.0	100.0	
	鳥取県	1	1	3	200.0	200.0	
	島根県	9	2	4	100.0	▲ 55.6	
	岡山県	3	3	12	300.0	300.0	
九州	広島県	16	12	15	25.0	▲ 8.3	
	山口県	6	4	3	▲ 25.0	▲ 50.0	
	徳島県	10	5	5	0.0	▲ 50.0	
	香川県	7	2	3	50.0	▲ 57.1	
合計	愛媛県	1	4	3	▲ 25.0	200.0	
	高知県	7	2	2	0.0	▲ 71.4	
	福岡県	29	20	26	30.0	▲ 10.3	
	佐賀県	2	4	2	▲ 50.0	0.0	
	長崎県	3	2	3	50.0	0.0	
	熊本県	9	10	3	▲ 70.0	▲ 66.7	
	大分県	6	4	5	25.0	▲ 16.7	
	宮崎県	1	1	1	0.0	0.0	
	鹿児島県	4	9	5	▲ 44.4	25.0	
	沖縄県	8	5	5	0.0	▲ 37.5	
合計		847	656	739	12.7	▲ 12.8	

地域別件数													(件)			(%)	
	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比		
北海道	30	23	15	26	31	19	20	16	21	21	17	24	22	▲ 8.3	▲ 26.7		
東北	42	26	34	29	22	25	18	38	25	26	24	28	32	14.3	▲ 23.8		
関東	299	270	248	281	303	220	225	286	264	276	268	228	274	20.2	▲ 8.4		
北陸	21	32	20	15	16	12	16	16	18	19	20	25	20	▲ 20.0	▲ 4.8		
中部	121	103	116	120	101	86	95	94	91	81	78	97	106	9.3	▲ 12.4		
近畿	212	178	175	203	196	174	147	190	185	176	181	164	185	12.8	▲ 12.7		
中国	35	30	32	34	27	22	31	28	27	28	27	22	37	68.2	5.7		
四国	25	9	13	15	12	7	12	19	10	16	11	13	13	0.0	▲ 48.0		
九州	62	59	56	56	57	60	45	48	48	51	52	55	50	▲ 9.1	▲ 19.4		
合計	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	678	656	739	12.7	▲ 12.8		

地域別構成比														(%)		(ポイント)	
	15年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	前月比	前年同月比		
北海道	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	2.2	3.0	3.0	2.5	3.7	3.0	▲ 0.7	▲ 0.5		
東北	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	5.2	3.6	3.7	3.5	4.3	4.3	0.0	▲ 0.7		
関東	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	38.9	38.3	39.8	39.5	34.8	37.1	2.3	1.8		
北陸	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	2.2	2.6	2.7	2.9	3.8	2.7	▲ 1.1	0.2		
中部	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	12.8	13.2	11.7	11.5	14.8	14.3	▲ 0.5	0.0		
近畿	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	25.9	26.9	25.4	26.7	25.0	25.0	0.0	0.0		
中国	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	3.8	3.9	4.0	4.0	3.4	5.0	1.6	0.9		
四国	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	2.6	1.5	2.3	1.6	2.0	1.8	▲ 0.2	▲ 1.2		
九州	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	6.5	7.0	7.3	7.7	8.4	6.8	▲ 1.6	▲ 0.5		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-		

主な倒産企業

- ❑ 負債トップは、関急不動産㈱（大阪府、破産）の140億円。以下、㈱日食（大阪府、破産）の108億1200万円、御坊山観光開発㈱（富山県、民事再生法）の77億1000万円、㈱相互開発事業（石川県、特別清算）の50億円が続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	580314927	関急不動産㈱	元・不動産売買	14,000	24,000	破産	大阪府
2	580205486	㈱日食	輸入ブランド食料品卸売・小売	10,812	200,000	破産	大阪府
3	370091009	御坊山観光開発㈱	ゴルフ場経営	7,710	480,000	民事再生法	富山県
4	380081839	㈱相互開発事業	元・温泉旅館経営	5,000	10,000	特別清算	石川県
5	450086149	㈱FT商事 (旧:㈱フードセンター富田屋)	元・スーパー経営	4,902	18,000	特別清算	岐阜県
6	985393693	㈱太洋社	出版取次	4,376	180,000	破産	東京都
7	217008940	医療法人社団神戸国際フロンティアメディカルセンター	消化器疾患の先端医療機関	4,281	29,932	破産	兵庫県
8	986182432	㈱ヴァンネット	ワイン投資ファンド組成・運営	4,000	10,000	破産	東京都
9	570252419	関西エアポートワシントンホテル㈱	元・ホテル運営	2,890	10,000	特別清算	大阪府
10	983056264	㈱電硝エンジニアリング	ガラス基板研磨・加工	2,770	265,000	民事再生法	埼玉県
11	201898135	ラム・インターナショナル日本㈱	溶接治具・溶接製造ライン販売	2,570	95,000	破産	神奈川県
12	400112984	山一㈱	鞆・袋物卸	2,417	80,000	破産	愛知県
13	989685524	㈱トップブレイン	物流事業支援	1,774	70,000	破産	東京都
14	370143581	㈱平湯館	温泉旅館経営	1,600	100,000	民事再生法	岐阜県
15	400993627	トータル・アイ㈱	各種雑貨・鞆卸	1,594	164,500	破産	愛知県
16	550020515	オーケイティー㈱ (旧:近江化学陶器㈱)	元・建築用湿式タイル製造	1,482	95,000	特別清算	滋賀県
17	985552477	プレスコ㈱	化粧品OEM製造	1,412	45,000	民事再生法	東京都
18	300162052	㈱ニューハイボーリング諏訪	ボーリング場経営	1,349	10,000	破産	長野県
19	040102829	㈱友愛荘	観光ホテル経営	1,300	55,000	破産	北海道
20	240047384	江曾島HD㈱	元・航空機部品製造	1,189	15,000	破産	栃木県
21	200100502	㈱相澤組	土木工事	1,089	20,000	破産	神奈川県
22	271098066	㈱川口龍車	仕出し料理製造販売	979	10,000	破産	埼玉県
23	210050772	㈱リペアワークス	建物補修工事	906	20,000	民事再生法	神奈川県
24	260259731	㈱駅ビルハウジングセンター	建築工事	900	10,000	破産	千葉県
25	450051439	㈱誠電社	電子部品・機構部品加工販売	897	10,000	破産	東京都
26	550055207	オーワイ㈱ (旧:近江窯業㈱)	元・陶磁器原料土販売	867	10,000	特別清算	滋賀県
27	060140451	㈱小田嶋組	土木建築工事	862	25,000	破産	北海道
28	989430006	㈱ワランティマート	製品保証業	810	193,210	民事再生法	東京都
29	610086088	田枝建設㈱	建築工事	810	30,000	破産	岡山県
30	900027724	㈱球建設	土木建築工事	800	40,000	民事再生法	沖縄県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2015年3月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2016年2月 -前月-	負債総額 (百万円)	2016年3月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	61 (7.2)	3,879	49 (7.5)	4,718	58 (7.8)	18.4	▲ 4.9	5,412
総合工事業	66 (7.8)	20,667	60 (9.1)	6,977	56 (7.6)	▲ 6.7	▲ 15.2	11,104
設備工事業	29 (3.4)	1,926	29 (4.4)	3,413	30 (4.1)	3.4	3.4	1,904
建設業計	156 (18.4)	26,472	138 (21.0)	15,108	144 (19.5)	4.3	▲ 7.7	18,420
食料品・飼料・飲料製造業	22 (2.6)	4,615	10 (1.5)	4,462	13 (1.8)	30.0	▲ 40.9	2,968
繊維工業・繊維製品製造業	13 (1.5)	3,227	9 (1.4)	858	8 (1.1)	▲ 11.1	▲ 38.5	446
木材・木製品製造業	5 (0.6)	101	3 (0.5)	575	3 (0.4)	0.0	▲ 40.0	920
家具・装備品製造業	1 (0.1)	160	5 (0.8)	474	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4 (0.5)	1,102	0 (0.0)	0	2 (0.3)	-	▲ 50.0	20
出版・印刷・同関連産業	23 (2.7)	4,627	11 (1.7)	5,992	15 (2.0)	36.4	▲ 34.8	1,308
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.2)	1,600	3 (0.4)	200.0	-	1,694
ゴム製品製造業	1 (0.1)	20	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	2 (0.2)	510	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	▲ 50.0	50
窯業・土石製品製造業	2 (0.2)	50	6 (0.9)	6,670	3 (0.4)	▲ 50.0	50.0	2,184
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10 (1.2)	413	18 (2.7)	2,371	8 (1.1)	▲ 55.6	▲ 20.0	417
一般機械器具製造業	6 (0.7)	16,582	5 (0.8)	435	9 (1.2)	80.0	50.0	1,327
電気機械器具製造業	9 (1.1)	764	6 (0.9)	1,986	11 (1.5)	83.3	22.2	1,952
輸送用機械器具製造業	1 (0.1)	50	2 (0.3)	1,340	3 (0.4)	50.0	200.0	1,224
その他の製造業	16 (1.9)	2,676	6 (0.9)	581	9 (1.2)	50.0	▲ 43.8	1,356
製造業計	115 (13.6)	34,897	82 (12.5)	27,344	88 (11.9)	7.3	▲ 23.5	15,866
各種商品卸売業	1 (0.1)	10	1 (0.2)	455	3 (0.4)	200.0	200.0	2,084
繊維・衣服・繊維製品卸売業	30 (3.5)	9,710	22 (3.4)	4,537	29 (3.9)	31.8	▲ 3.3	7,414
飲食料品卸売業	41 (4.8)	9,499	21 (3.2)	3,337	29 (3.9)	38.1	▲ 29.3	14,828
機械器具卸売業	22 (2.6)	2,296	18 (2.7)	3,289	25 (3.4)	38.9	13.6	6,893
自動車・同付属品卸売業	6 (0.7)	325	0 (0.0)	0	5 (0.7)	-	▲ 16.7	445
木材・建築材料卸売業	4 (0.5)	883	5 (0.8)	804	4 (0.5)	▲ 20.0	0.0	320
家具・建具・じゅう器卸売業	4 (0.5)	70	1 (0.2)	221	7 (0.9)	600.0	75.0	1,591
貴金属製品卸売業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	3 (0.4)	-	-	30
その他の卸売業	31 (3.7)	6,747	18 (2.7)	3,511	30 (4.1)	66.7	▲ 3.2	8,282
卸売業計	139 (16.4)	29,540	86 (13.1)	16,154	135 (18.3)	57.0	▲ 2.9	41,887
各種商品小売業	13 (1.5)	2,120	6 (0.9)	5,160	7 (0.9)	16.7	▲ 46.2	338
繊維・衣服・身の回り品小売業	30 (3.5)	2,939	17 (2.6)	4,280	27 (3.7)	58.8	▲ 10.0	2,749
飲食料品小売業	22 (2.6)	856	35 (5.3)	7,662	17 (2.3)	▲ 51.4	▲ 22.7	7,065
飲食店	58 (6.8)	3,786	53 (8.1)	2,735	55 (7.4)	3.8	▲ 5.2	1,759
自動車・自転車小売業	13 (1.5)	645	3 (0.5)	105	12 (1.6)	300.0	▲ 7.7	2,472
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	14 (1.7)	4,218	10 (1.5)	1,263	15 (2.0)	50.0	7.1	1,671
その他の小売業	34 (4.0)	2,255	25 (3.8)	3,598	22 (3.0)	▲ 12.0	▲ 35.3	1,782
小売業計	184 (21.7)	16,819	149 (22.7)	24,803	155 (21.0)	4.0	▲ 15.8	17,836
運輸業	40 (4.7)	11,186	25 (3.8)	1,946	26 (3.5)	4.0	▲ 35.0	2,507
郵便業・電気通信業	3 (0.4)	287	1 (0.2)	10	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
運輸・通信業計	43 (5.1)	11,473	26 (4.0)	1,956	26 (3.5)	0.0	▲ 39.5	2,507
旅館、その他宿泊所	8 (0.9)	9,490	8 (1.2)	3,340	9 (1.2)	12.5	12.5	13,031
娯楽業	17 (2.0)	50,419	7 (1.1)	4,682	5 (0.7)	▲ 28.6	▲ 70.6	9,117
自動車整備業・駐車場業・修理業	9 (1.1)	965	7 (1.1)	343	11 (1.5)	57.1	22.2	3,463
広告・調査・情報サービス業	49 (5.8)	4,472	53 (8.1)	5,866	49 (6.6)	▲ 7.5	0.0	10,713
専門サービス業	32 (3.8)	1,564	20 (3.0)	5,785	31 (4.2)	55.0	▲ 3.1	980
医療業	7 (0.8)	798	6 (0.9)	850	8 (1.1)	33.3	14.3	4,877
教育	0 (0.0)	0	1 (0.2)	180	4 (0.5)	300.0	-	143
その他サービス業	41 (4.8)	6,494	36 (5.5)	5,074	42 (5.7)	16.7	2.4	2,044
サービス業計	163 (19.2)	74,222	138 (21.0)	26,120	159 (21.5)	15.2	▲ 2.5	44,368
不動産業	29 (3.4)	25,953	20 (3.0)	34,322	20 (2.7)	0.0	▲ 31.0	15,549
農業・林業・漁業	6 (0.7)	1,283	5 (0.8)	1,188	2 (0.3)	▲ 60.0	▲ 66.7	183
鉱業	1 (0.1)	298	0 (0.0)	0	1 (0.1)	-	0.0	67
金融・保険業	4 (0.5)	3,020	6 (0.9)	8,113	1 (0.1)	▲ 83.3	▲ 75.0	30
その他	7 (0.8)	70	6 (0.9)	60	8 (1.1)	33.3	14.3	80
その他計	18 (2.1)	4,671	17 (2.6)	9,361	12 (1.6)	▲ 29.4	▲ 33.3	360
合計	847 (100.0)	224,047	656 (100.0)	155,168	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8	156,793

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2015年3月 ～ 前年同月 ～	2016年2月 ～ 前月 ～	2016年3月 ～ 当月 ～	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	156 (18.4)	138 (21.0)	144 (19.5)	4.3	▲ 7.7
	製造業	115 (13.6)	82 (12.5)	88 (11.9)	7.3	▲ 23.5
	卸売業	139 (16.4)	86 (13.1)	135 (18.3)	57.0	▲ 2.9
	小売業	184 (21.7)	149 (22.7)	155 (21.0)	4.0	▲ 15.8
	運輸・通信業	43 (5.1)	26 (4.0)	26 (3.5)	0.0	▲ 39.5
	サービス業	163 (19.2)	138 (21.0)	159 (21.5)	15.2	▲ 2.5
	不動産業	29 (3.4)	20 (3.0)	20 (2.7)	0.0	▲ 31.0
	その他	18 (2.1)	17 (2.6)	12 (1.6)	▲ 29.4	▲ 33.3
合計		847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8
主 因 別	販売不振	666 (78.6)	534 (81.4)	591 (80.0)	10.7	▲ 11.3
	輸出不振		3 (0.5)	1 (0.1)	▲ 66.7	
	売掛金回収難	9 (1.1)	6 (0.9)	4 (0.5)	▲ 33.3	▲ 55.6
	不良債権の累積	2 (0.2)	1 (0.2)	6 (0.8)	500.0	200.0
	大企業の進出	1 (0.1)				▲ 100.0
	技術・商品開発の遅れ		1 (0.2)		▲ 100.0	
	新市場開拓の遅れ					
	開発途上国の追い上げ		1 (0.2)		▲ 100.0	
	業界不振	4 (0.5)	9 (1.4)	13 (1.8)	44.4	225.0
	企業系列、下請の再編成	8 (0.9)	5 (0.8)	11 (1.5)	120.0	37.5
	放漫経営	10 (1.2)	12 (1.8)	12 (1.6)	0.0	20.0
	新商品開発の失敗					
	設備投資の失敗	8 (0.9)	2 (0.3)	6 (0.8)	200.0	▲ 25.0
	経営多角化の失敗	3 (0.4)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3
	その他の経営計画の失敗	8 (0.9)	11 (1.7)	10 (1.4)	▲ 9.1	25.0
	経営者の病氣、死亡	15 (1.8)	11 (1.7)	13 (1.8)	18.2	▲ 13.3
	火災、その他の災害	3 (0.4)				▲ 100.0
	人材の不足	3 (0.4)	2 (0.3)		▲ 100.0	▲ 100.0
	労使の対立		2 (0.3)	1 (0.1)	▲ 50.0	
	立地条件の変化	2 (0.2)				▲ 100.0
	過小資本	15 (1.8)	5 (0.8)		▲ 100.0	▲ 100.0
	その他	90 (10.6)	49 (7.5)	69 (9.3)	40.8	▲ 23.3
	不況型倒産合計	681 (80.4)	553 (84.3)	615 (83.2)	11.2	▲ 9.7
	合計	847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす						
負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	443 (52.3)	353 (53.8)	397 (53.7)	12.5	▲ 10.4
	5000万円～1億円未満	158 (18.7)	105 (16.0)	107 (14.5)	1.9	▲ 32.3
	1億円～5億円未満	173 (20.4)	139 (21.2)	182 (24.6)	30.9	5.2
	5億円～10億円未満	30 (3.5)	23 (3.5)	31 (4.2)	34.8	3.3
	10億円～50億円未満	36 (4.3)	32 (4.9)	18 (2.4)	▲ 43.8	▲ 50.0
	50億円～100億円未満	3 (0.4)	3 (0.5)	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 33.3
	100億円以上	4 (0.5)	1 (0.2)	2 (0.3)	100.0	▲ 50.0
	合計	847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8
資 本 金 別	個人経営	134 (15.8)	108 (16.5)	100 (13.5)	▲ 7.4	▲ 25.4
	100万円未満	23 (2.7)	14 (2.1)	23 (3.1)	64.3	0.0
	100万円～5000万円未満	334 (39.4)	262 (39.9)	304 (41.1)	16.0	▲ 9.0
	1000万円～5000万円未満	307 (36.2)	237 (36.1)	274 (37.1)	15.6	▲ 10.7
	5000万円～1億円未満	37 (4.4)	24 (3.7)	27 (3.7)	12.5	▲ 27.0
	1億円以上	12 (1.4)	11 (1.7)	11 (1.5)	0.0	▲ 8.3
	合計	847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8
従 業 員 数 別	10人未満	725 (85.6)	565 (86.1)	622 (84.2)	10.1	▲ 14.2
	10人～50人未満	101 (11.9)	80 (12.2)	104 (14.1)	30.0	3.0
	50人～100人未満	14 (1.7)	8 (1.2)	9 (1.2)	12.5	▲ 35.7
	100人～300人未満	6 (0.7)	3 (0.5)	4 (0.5)	33.3	▲ 33.3
	300人以上	1 (0.1)				▲ 100.0
合計		847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8
従業員数合計(人)		5,296	3,423	3,996	16.7	▲ 24.5
態 様 別	会社更生法					
	破産	786 (92.8)	598 (91.2)	689 (93.2)	15.2	▲ 12.3
	特別清算	32 (3.8)	31 (4.7)	25 (3.4)	▲ 19.4	▲ 21.9
	民事再生法	29 (3.4)	27 (4.1)	25 (3.4)	▲ 7.4	▲ 13.8
合計		847 (100.0)	656 (100.0)	739 (100.0)	12.7	▲ 12.8

景気動向指数(景気DI)

□ 景気DIは 42.8、国内景気は悪化傾向が一服

2016年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の42.8となり5カ月ぶりに改善した。

3月は、原油価格が上昇したことで欧米の株式相場が好転したこともあり、日経平均株価や為替レートは前月までの乱高下のともなう値動きから一転して安定した動きで推移した。日本銀行によるマイナス金利政策の導入で住宅ローン金利が低下したことで居住用住宅が堅調だったうえ、製造・卸売の関連業種へと好影響が波及した。また、有効求人倍率が25年ぶりの高水準となるなど労働市場の需給がひっ迫しているなか、人材派遣や求人広告関連など『サービス』が8カ月ぶりに改善した。地域別では、2カ月連続で全10地域が悪化した状況から持ち直した一方、『東北』は東日本大震災から5年が経過するなかで復興関連の公共工事が落ち着きつつある。国内景気は悪化傾向が一服した。

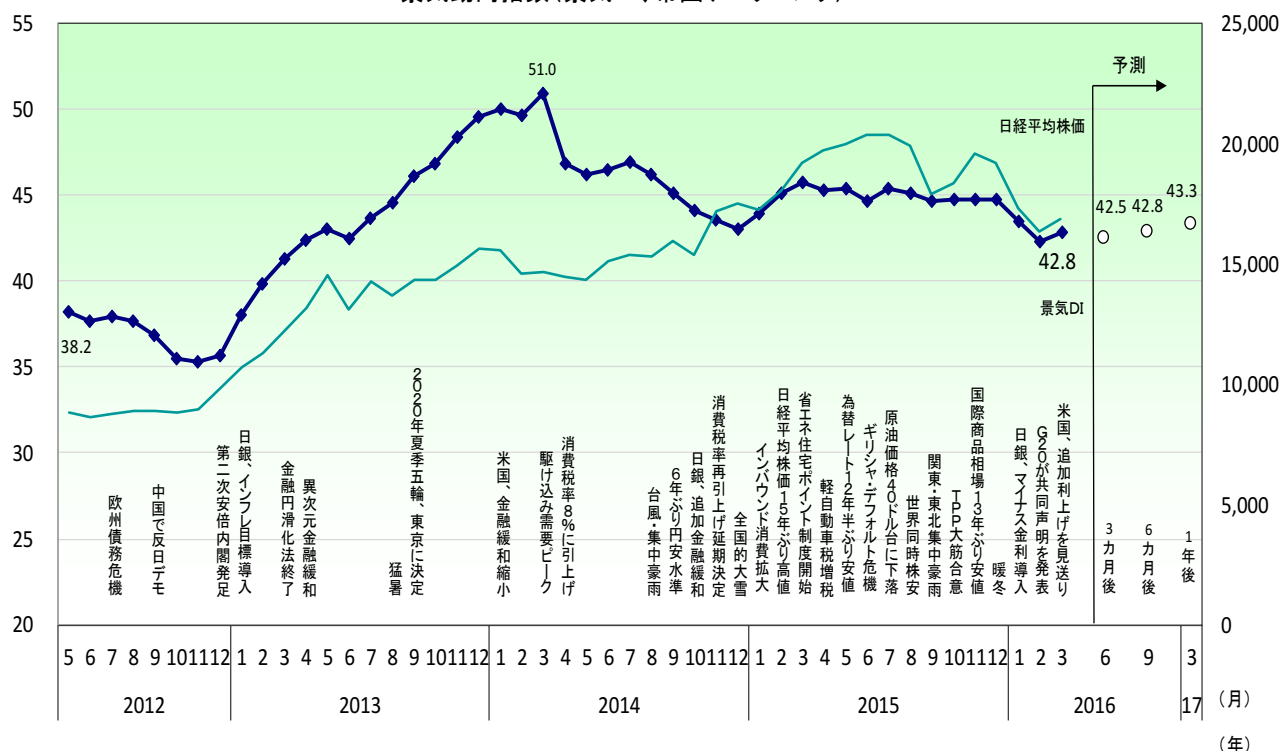
□ 今後の国内景気は足踏み状態で推移、一層強力な経済対策が求められる

今後の国内景気は、2017年4月に予定されている消費税率10%への引き上げの行方に左右されるであろう。政府が開催した国際金融経済分析会合では、再延期を支持する意見が多数出しており、安倍首相による最終的な決断まで不透明な状況が続くとみられる。他方、北海道新幹線の開業や訪日旅行客の増加による観光消費の拡大は引き続き好材料である。海外経済では、米国が2016年の金利引き上げを従来の4回から2回へと変更したことで不安感がやや薄らいだほか、中国が全国人民代表大会で今後5年間の成長率目標を6.5%以上に引き下げたことで、中国経済は高成長路線からの軌道修正を図った。今後の景気は、回復に向けた好材料に乏しく、消費税率引き上げの再延期を含め一層強力な経済対策が必要な状況であり、足踏み状態が続くとみられる。

(景気DI)

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

(日経平均株価、円)



出典：4月5日発表、TDB景気動向調査2016年3月調査(全国)

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 2015 年度の倒産件数は 8408 件、10 年ぶりの 9000 件割れ

2015 年度の企業倒産件数は 8408 件で、7 年連続で前年度比減となり、10 年ぶりに 9000 件を下回った。7 年連続して前年度比で減少したのは、倒産集計開始の 1964 年度以来初めて。

負債総額は 1 兆 9063 億 8600 万円（前年度比 1.0%増）と 7 年ぶりに前年度比増加に転じたものの、2000 年度以降では 2014 年度（1 兆 8870 億 3100 万円）に次ぐ 2 番目の低水準となり、倒産件数、負債総額ともに低位での推移となった。金融機関による返済猶予や信用保証制度といったセーフティネットが中小企業の資金繰りを下支えし、円安や原油安による恩恵も製造業や運輸業など幅広い業種に及び、倒産の減少につながったといえる。

地域別では、全 9 地域が前年度を下回った。なかでも、東北（327 件）と四国（150 件）の 2 地域は 2000 年度以降で最少を記録するなど、減少傾向が続いている。しかしながら、東京都では下半期に入ると前年同月を 6 カ月連続で上回るなど 7 年ぶりに前年同期比で増加となっており、倒産件数の減少傾向に歯止めがかかる兆候も一部地域でみられ始めた。

□ 中小企業金融円滑化法の期限到来から 3 年、暫定リスクのその後

倒産の抑制傾向が続く要因として、2013 年 3 月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後も、金融機関の支援スタンスが変わっていない点があげられる。2013 年 3 月末の同法の期限到来時に注目されたのが、それまでリスクを受け延命してきた中小企業の「出口戦略」だ。事業再生、M&A、各種の私的整理、廃業など様々な「出口戦略」が浮上するなかで、中小企業のサポート機関として存在感を高めたのが 47 都道府県に設置された「中小企業再生支援協議会」である。同協議会では中小企業金融円滑化法の期限到来対策として、2012 年度以降、3 年程度の簡易な再生計画支援を集中的に実施してきた。中小企業庁の発表によると 2012 年度から 2015 年度（第 3 四半期）までの再生計画策定支援完了件数は 7318 件にのぼり、再生計画の約 9 割を金融機関による条件変更（リスク）が占めている。その中には 3 年程度の暫定リスクも含むが、この暫定リスクはあくまでも一時的な措置であり、リスク後には本格的な再生に向けて取り組むことが求められる。

しかし、実際にはこうしたリスクを受けているのは、収益力が低下し過大債務を抱えている企業が多い。同協議会の支援を受けながらも、資金繰りや市況が改善せず倒産に至るケースは 2015 年度においても工藤証券印刷所（大阪市東成区、8 月、破産）や遠藤運送（神奈川県秦野市、10 月、破産）など散見され、制度面の拡充支援だけでは倒産を回避できない状況が表れている。

2016 年 4 月以降、暫定リスクを受けてきた企業の中には 3 年目という節目を迎える企業が出てくる。3 年の猶予期間を経ても内外の課題を解消できず、再生を断念し、廃業や倒産で市場からの退出を余儀なくされる企業が出てくることになるだろう。

□ 多様化するリスク要因、消費税増税の実現可否が焦点に

3 月 23 日発表の内閣府の月例経済報告、4 月 1 日発表の日銀短観と景況感の悪化を受けて、景気の先行きに対する見方が厳しさを増している。中国をはじめとする新興国を中心とした海外経済の減速で世界景気の回復傾向が見えにくいなか、年明け以降、為替相場や株価も不安定な動きを続けている。円高水準が続けば、自動車・機械など輸出企業にとっては業績の悪化要因となり、2016 年度業績は楽観視できない。2015 年度までは内需を中心に「緩やかな回復途上にある」とされてきた国内景気も、その動向は予断を許さなくなっている。

夏の参院選を前に、2017 年 4 月の消費税率 10%への引き上げの行方が注目を集めている。実質賃金の伸び悩みに加え、消費税率引き上げに対する方針が見えないことは家計の消費支出抑制に拍車をかけている。消費税率を上げた場合、国内経済に与えるマイナスショックは大きく、景気が底割れする可能性も否定できない。

安倍首相は 2016 年度予算を 9 月までに 8 割を執行するよう前倒しを指示するなど、景気テコ入れのためには、あらゆる策を動員する姿勢を見せる。5 月の伊勢志摩サミット、7 月の参院選挙と国政イベントが続くなか、各種の景気対策がどの程度即効性をもたらすかは見えにくい。国内外でのリスクが多様化するなかで、為替や原油価格などの要因が安定した状態で続けば、2016 年度の倒産動向は低水準のトレンドが続くとみられる。しかしながら、企業倒産の要因となる①為替②原油価格③賃金④物価⑤公共工事⑥海外経済などいずれかの要因で大きな変動が生じると、倒産が増勢に転じる可能性は高い。

倒産件数・負債総額の推移(2000年度(平成12年度)～2015年度(平成27年度))

月別	2000年度(平成12年度)		2001年度(平成13年度)		2002年度(平成14年度)		2003年度(平成15年度)		2004年度(平成16年度)		2005年度(平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

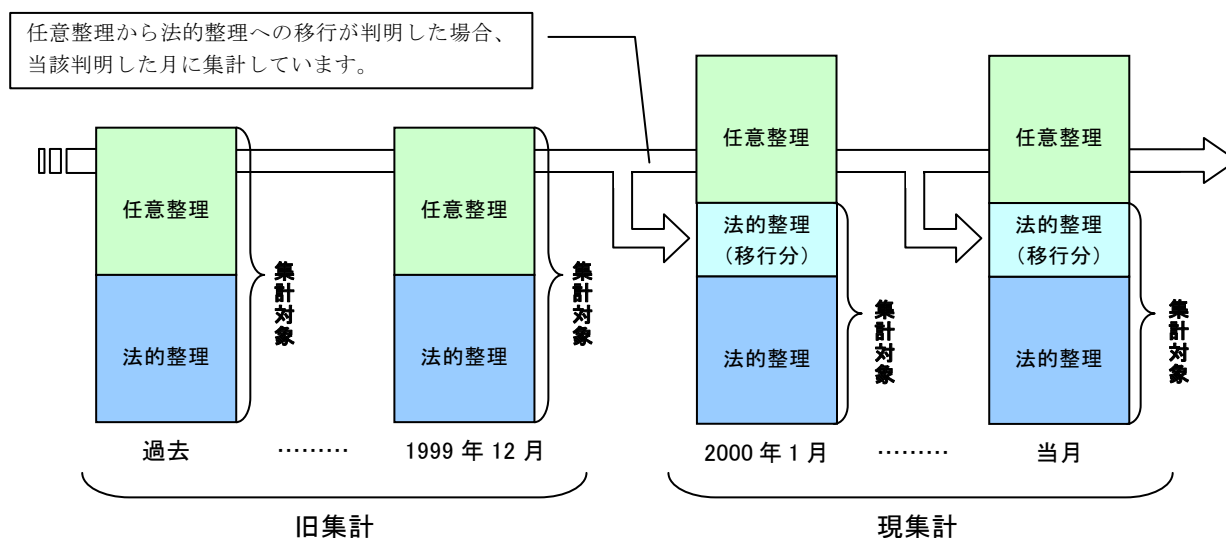
月別	2006年度(平成18年度)		2007年度(平成19年度)		2008年度(平成20年度)		2009年度(平成21年度)		2010年度(平成22年度)		2011年度(平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月別	2012年度(平成24年度)		2013年度(平成25年度)		2014年度(平成26年度)		2015年度(平成27年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

本社 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 柊永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。